

平成 28 年 度

名古屋市各公営企業会計予算に関する説明書

目 次

平成28年度名古屋市病院事業会計予算に関する説明書

- 病院事業会計予算実施計画 1 頁
- 平成28年度病院事業予定キャッシュ・フロー計算書 10 頁
- 給与費明細書 12 頁
- 債務負担行為に関する調書 17 頁
- 平成28年度病院事業予定貸借対照表 18 頁
- 平成27年度病院事業予定損益計算書 23 頁
- 平成27年度病院事業予定貸借対照表 28 頁

平成28年度名古屋市水道事業会計予算に関する説明書

- 水道事業会計予算実施計画 33 頁
- 平成28年度水道事業予定キャッシュ・フロー計算書 38 頁
- 給与費明細書 41 頁
- 債務負担行為に関する調書 45 頁
- 平成28年度水道事業予定貸借対照表 46 頁
- 平成27年度水道事業予定損益計算書 50 頁
- 平成27年度水道事業予定貸借対照表 52 頁

平成28年度名古屋市工業用水道事業会計予算に関する説明書

- 工業用水道事業会計予算実施計画 57 頁

○ 平成28年度工業用水道事業予定キャッシュ・フロー計算書	61 頁
○ 給与費明細書	63 頁
○ 債務負担行為に関する調書	67 頁
○ 平成28年度工業用水道事業予定貸借対照表	68 頁
○ 平成27年度工業用水道事業予定損益計算書	72 頁
○ 平成27年度工業用水道事業予定貸借対照表	74 頁

平成28年度名古屋市下水道事業会計予算に関する説明書

○ 下水道事業会計予算実施計画	79 頁
○ 平成28年度下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書	84 頁
○ 給与費明細書	87 頁
○ 債務負担行為に関する調書	91 頁
○ 平成28年度下水道事業予定貸借対照表	92 頁
○ 平成27年度下水道事業予定損益計算書	96 頁
○ 平成27年度下水道事業予定貸借対照表	98 頁

平成28年度名古屋市自動車運送事業会計予算に関する説明書

○ 自動車運送事業会計予算実施計画	103 頁
○ 平成28年度自動車運送事業予定キャッシュ・フロー計算書	107 頁
○ 給与費明細書	109 頁
○ 平成28年度自動車運送事業予定貸借対照表	113 頁
○ 平成27年度自動車運送事業予定損益計算書	118 頁

○ 平成27年度自動車運送事業予定貸借対照表	120 頁
------------------------------	-------

平成28年度名古屋市高速度鉄道事業会計予算に関する説明書

○ 高速度鉄道事業会計予算実施計画	125 頁
○ 平成28年度高速度鉄道事業予定キャッシュ・フロー計算書	130 頁
○ 給与費明細書	133 頁
○ 債務負担行為に関する調書	137 頁
○ 平成28年度高速度鉄道事業予定貸借対照表	138 頁
○ 平成27年度高速度鉄道事業予定損益計算書	143 頁
○ 平成27年度高速度鉄道事業予定貸借対照表	145 頁

平成28年度名古屋市病院事業会計予算に関する説明書

○ 病院事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入

款	項	目	予 定 額 千円	備 考
1	東部医療センター収益		15,281,257	
	1 医 業 収 益		13,489,735	
		1 入 院 収 益	10,343,731	
		2 外 来 収 益	2,552,164	
		3 一 般 会 計 負 担 金	442,159	救急医療経費負担金及び保健衛生行政経費負担金
		4 そ の 他 医 業 収 益	151,681	室料差額収益等
	2 医 業 外 収 益		1,790,522	
		1 受取利息及び配当金	32	預金利子
		2 一 般 会 計 負 担 金	25,945	児童手当負担金
		3 一 般 会 計 補 助 金	1,139,483	経営費補助金
		4 国 庫 補 助 金	10,812	臨床研修費等補助金
		5 県 補 助 金	9,629	感染症指定医療機関運営費等補助金

款	項	目	予 定 額 千円	備 考
		6 長期前受金戻入	519,538	減価償却等に伴う長期前受金の戻入
		7 その他医業外収益	85,083	
	3 特別利益		1,000	
		1 過年度損益修正益	1,000	
2 西部医療センター収益			17,824,821	うち陽子線治療センター 2,117,088 千円
	1 医業収益		15,517,188	うち陽子線治療センター 1,548,243 千円
		1 入院収益	9,147,610	
		2 外来収益	5,466,866	
		3 一般会計負担金	396,997	救急医療経費負担金、保健衛生行政経費負担金及び陽子線治療料減免負担金
		4 その他医業収益	505,715	室料差額収益等
	2 医業外収益		2,305,633	うち陽子線治療センター 567,845 千円
		1 受取利息及び配当金	32	預金利子
		2 一般会計負担金	25,945	児童手当負担金
		3 一般会計補助金	1,657,003	経営費補助金
		4 国庫補助金	9,930	臨床研修費等補助金
		5 県補助金	17,535	周産期母子医療センター運営事業費等補助金
		6 長期前受金戻入	390,272	減価償却等に伴う長期前受金の戻入
		7 その他医業外収益	204,916	

	3 特別利益		2,000	うち陽子線治療センター 1,000 千円
		1 過年度損益修正益	2,000	
3 緑市民病院収益			573,571	
	1 医業収益		11,195	
		1 一般会計負担金	3,875	救急医療経費負担金
		2 その他医業収益	7,320	文書料
	2 医業外収益		358,657	
		1 一般会計補助金	215,698	経営費補助金
		2 県補助金	1,062	病院内保育所運営費補助金
		3 長期前受金戻入	113,933	減価償却等に伴う長期前受金の戻入
		4 その他医業外収益	27,964	
	3 特別利益		203,719	
		1 固定資産売却益	202,719	
		2 過年度損益修正益	1,000	
収入合計			33,679,649	

支 出

款	項	目	予 定 額 千円	備 考
1 東部医療センター費			15,988,151	

款	項	目	予 定 額 千円	備 考
	1 医 業 費 用		15,880,214	
		1 給 与 費	7,715,952	
		2 材 料 費	4,448,988	薬品、材料費等
		3 経 費	2,008,446	
		4 一 般 管 理 費	317,837	
		5 減 価 償 却 費	1,285,431	
		6 資 産 減 耗 費	24,591	
		7 研 究 研 修 費	44,911	
		8 一 般 会 計 負 担 金	34,058	事務費負担金
	2 医 業 外 費 用		102,937	
		1 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	82,049	利子
		2 患 者 外 給 食 材 料 費	763	
		3 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	20,123	
		4 雑 損 失	2	
	3 特 別 損 失		5,000	
		1 過 年 度 損 益 修 正 損	5,000	
2 西部医療センター費			18,099,623	うち陽子線治療センター 2,152,746 千円
	1 医 業 費 用		17,608,484	うち陽子線治療センター 2,020,228 千円

		1 給 与 費	7,760,444	
		2 材 料 費	3,980,236	薬品、材料費等
		3 経 費	3,115,551	
		4 一 般 管 理 費	317,836	
		5 減 価 償 却 費	2,332,792	
		6 資 産 減 耗 費	22,894	
		7 研 究 研 修 費	44,825	
		8 一 般 会 計 負 担 金	33,906	事務費負担金
	2 医 業 外 費 用		485,139	うち陽子線治療センター 131,518 千円
		1 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	464,745	利子
		2 患 者 外 給 食 材 料 費	266	
		3 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	20,124	
		4 雑 損 失	4	
	3 特 別 損 失		6,000	うち陽子線治療センター 1,000 千円
		1 過 年 度 損 益 修 正 損	6,000	
3 緑 市 民 病 院 費			513,451	
	1 医 業 費 用		486,434	
		1 経 費	218,825	
		2 減 価 償 却 費	260,417	

款	項	目	予 定 額 千円	備 考
		3 資 産 減 耗 費	7,192	
	2 医 業 外 費 用		26,017	
		1 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	26,017	利子
	3 特 別 損 失		1,000	
		1 過 年 度 損 益 修 正 損	1,000	
4 予 備 費			1,000	
	1 予 備 費		1,000	
		1 予 備 費	1,000	
支 出 合 計			34,602,225	

資本的収入及び支出

収 入

款	項	目	予 定 額 千円	備 考
1 東 部 医 療 セ ン タ ー 資 本 収 入			1,506,586	
	1 企 業 債		779,000	
		1 病 院 事 業 公 債	779,000	整備費にあてる起債
	2 出 資 金		188,000	

		1 一般会計出資金	188,000	整備費出資金
	3 一般会計補助金		534,584	
		1 一般会計補助金	534,584	整備費補助金
	4 基金収入		2	
		1 基金収入	2	利子
	5 その他資本収入		5,000	
		1 その他資本収入	5,000	病院事業寄附金
2 西部医療センター 資本収入			669,703	うち陽子線治療センター 154,024 千円
	1 企業債		61,000	
		1 病院事業公債	61,000	整備費にあてる起債
	2 一般会計補助金		593,699	うち陽子線治療センター 149,022 千円
		1 一般会計補助金	593,699	整備費補助金
	3 基金収入		4	うち陽子線治療センター 2 千円
		1 基金収入	4	利子
	4 その他資本収入		15,000	うち陽子線治療センター 5,000 千円
		1 その他資本収入	15,000	病院事業寄附金
3 緑市民病院資本収入			249,662	
	1 企業債		100,000	
		1 病院事業公債	100,000	整備費にあてる起債

款	項	目	予 定 額 千円	備 考
	2 一般会計補助金		147,749	
		1 一般会計補助金	147,749	整備費補助金
	3 その他資本収入		1,913	
		1 その他資本収入	1,913	固定資産売却代
収 入 合 計			2,425,951	

支 出

款	項	目	予 定 額 千円	備 考
1 東部医療センター 資本支出			1,985,475	
	1 建設改良費		1,069,272	
		1 施設費	643,440	病棟改築工事費等
		2 設備費	396,703	診療備品の購入費
		3 リース資産購入費	29,129	診療備品等のリース料
	2 償還金		911,201	
		1 企業債償還金	911,201	
	3 投資		5,002	
		1 基金造成費	5,002	病院事業基金造成費

2	西部医療センター 資本支出			3,085,895	うち陽子線治療センター 770,609 千円
	1	建設改良費		295,768	うち陽子線治療センター 115,830 千円
		1	設備費	239,330	診療備品の購入費
		2	リース資産購入費	56,438	診療備品等のリース料
	2	償還金		1,449,123	うち陽子線治療センター 649,777 千円
		1	企業債償還金	832,538	
		2	長期割賦金	616,585	陽子線治療センター整備費割賦金
	3	他会計借入金返還金		1,331,000	
		1	他会計借入金返還金	1,331,000	一般会計への経営安定化借入金返還金
	4	投資		10,004	うち陽子線治療センター 5,002 千円
		1	基金造成費	10,004	病院事業基金造成費
3	緑市民病院資本支出			336,684	
	1	建設改良費		100,000	
		1	施設費	32,000	改修工事費
		2	設備費	68,000	診療備品の購入費
	2	償還金		236,684	
		1	企業債償還金	236,684	
	支	出	合	計	
				5,408,054	

○ 平成28年度病院事業予定キャッシュ・フロー計算書

(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)

(単位 円)

1	業務活動によるキャッシュ・フロー		
	当年度純利益	△	927,372,359
	減価償却費		3,878,640,000
	資産減耗費		50,129,000
	引当金の増減額 (△は減少)		23,517,000
	長期前受金戻入	△	1,023,743,000
	受取利息及び配当金	△	64,000
	支払利息及び企業債取扱諸費		572,811,000
	固定資産売却損益 (△は益)	△	202,719,000
	未収金の増減額 (△は増加)	△	420,584,000
	未払金の増減額 (△は減少)		71,625,648
	小計		2,022,240,289
	受取利息及び配当金		64,000
	支払利息及び企業債取扱諸費	△	572,811,000
	業務活動によるキャッシュ・フロー		1,449,493,289
2	投資活動によるキャッシュ・フロー		
	固定資産の取得による支出	△	1,376,963,613

固定資産の売却による収入		204,632,000
他会計からの繰入金による収入		1,276,032,000
基金収入		6,000
寄附金による収入		20,000,000
基金造成費	△	15,006,000
未払金の増減額（△は減少）	△	437,019,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△	328,318,613

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入		940,000,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△	1,980,421,329
その他の長期借入金の返済による支出	△	1,331,000,000
他会計からの出資による収入		188,000,000
リース債務の返済による支出	△	85,565,782
長期割賦金の支出	△	616,585,000
未払金の増減額（△は減少）		4,209,090
財務活動によるキャッシュ・フロー	△	2,881,363,021

資金増加額（又は減少額）	△	1,760,188,345
資金期首残高		3,969,465,725
資金期末残高		2,209,277,380

○ 給 与 費 明 細 書

1 総 括

区 分		職 員 数		給 与 費					法定福利費	合 計
		特別職 人	一般職 人	報 酬 千円	給 料 千円	賃 金 千円	手 当 千円	計 千円		
本年度	損益勘定支弁職員	1	1,410	—	5,276,794	946,020	6,843,335	13,066,149	2,480,096	15,546,245
前年度	損益勘定支弁職員	1	1,394	—	5,428,944	1,007,227	6,694,470	13,130,641	2,278,204	15,408,845
比 較	損益勘定支弁職員	—	16	—	△ 152,150	△ 61,207	148,865	△ 64,492	201,892	137,400
手当の内訳										
区 分	管理職手当 千円	扶 養 手 当 千円	地 域 手 当 千円	住 居 手 当 千円	通 勤 手 当 千円	初 任 給 調 整 手 当 千円	特殊勤務手当 千円			
本 年 度	126,252	96,707	823,508	78,628	133,152	509,018	738,959			
前 年 度	119,484	98,271	589,234	28,440	132,842	504,667	727,426			
比 較	6,768	△ 1,564	234,274	50,188	310	4,351	11,533			
区 分	超過勤務手当 千円	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当 千円	宿 日 直 手 当 千円	期 末 及 び 奨 励 手 当 千円	休 職 給 千円	災 害 補 償 費 千円	退 職 給 付 費 千円			
本 年 度	1,071,265	8,577	179,360	2,260,289	44,012	5,260	768,348			
前 年 度	1,154,560	7,488	96,186	2,193,532	47,400	5,260	989,680			
比 較	△ 83,295	1,089	83,174	66,757	△ 3,388	—	△ 221,332			

2 給料及び手当の増減額の明細

区 分	増 減 額 千円	増減額の増減事由別内訳 千円	説 明 千円	備 考	
給 料	△ 151,633	1 給与改定に伴う増減分	1,526		給与改定の状況 前年度 { 給与改定率 0.34% 給与改定実施時期 平成27年4月1日
		2 昇給に伴う増加分	41,464	平均昇給間差額×職員数	平均昇給率 1.6% (昇給期) (職員数) 昇給期別職員数 10月 1,410 人
		3 その他の増減分	△ 194,623	給料月額の変額等による増減分	職員数の異動状況 〔現に在職する職員数〕 (その他) (計) 本年度 1,431 人 △ 21 人 1,410 人 前年度 1,373 人 21 人 1,394 人 増 減 58 人 △ 42 人 16 人
手 当	148,162	1 制度改正に伴う増減分	83,960	住居手当 50,576 初任給調整手当 922 期末及び奨励手当 32,462	給与改定による増減分
		2 その他の増減分	64,202	地域手当等の増減分	

3 給料及び手当の状況

職員1人当たり給与

区 分		企業職(一)	企業職(二)	企業職(三)	企業職(四)	企業職(五)
平成27年10月1日現在	平均給料月額	318,604円	349,755円	462,874円	291,003円	269,705円
	平均給与月額	465,641円	483,975円	1,123,104円	414,928円	397,759円
	平均年齢	38歳9月	50歳9月	44歳6月	37歳10月	36歳11月
平成26年10月1日現在	平均給料月額	318,362円	344,638円	441,464円	284,063円	265,973円
	平均給与月額	465,104円	467,821円	1,075,261円	403,594円	390,136円
	平均年齢	39歳0月	51歳2月	44歳9月	38歳1月	37歳3月

平均給与月額には、通勤手当、期末及び奨励手当、休職給、災害補償費及び退職給付費を含まない。

初任給

区 分	企業職(一) 円	企業職(二) 円	企業職(三) 円	企業職(四) 円	企業職(五) 円	一般会計の制度				
						行政職 円	技能労務職 円	医療職(一) 円	医療職(二) 円	医療職(三) 円
高校卒	145,900	141,700	—	—	—	145,900	141,700	—	—	—
大学卒	175,600	—	261,600	175,600	184,400	175,600	—	261,600	175,600	184,400

級別職員数

区 分	企 業 職 (一)			企 業 職 (二)			企 業 職 (三)			企 業 職 (四)			企 業 職 (五)											
	級	職員数 人	構成比 %																					
平成27年10月1日現在	9 級	2	1.9	4 級	4	44.4	4 級	2	1.1	7 級	7	3.4	7 級	10	1.1									
	8 級	4	3.8	3 級	5	55.6	3 級	66	36.9	6 級	9	4.3	6 級	11	1.2									
	7 級	10	9.5	計	9	100	2 級	71	39.7	5 級	20	9.7	5 級	41	4.4									
	6 級	5	4.8				1 級	40	22.3	4 級	32	15.5	4 級	182	19.5									
	5 級	15	14.3				計	179	100	3 級	38	18.4	3 級	148	15.9									
	4 級	7	6.6										2 級	68	32.8	2 級	355	38.1						
	3 級	15	14.3										1 級	33	15.9	1 級	184	19.8						
	2 級	42	40.0										計	207	100	計	931	100						
	1 級	5	4.8																					
	計	105	100																					
平成26年10月1日現在	9 級	2	1.9										4 級	11	61.1	4 級	2	1.1	7 級	7	3.6	7 級	9	1.0
	8 級	4	3.7										3 級	4	22.2	3 級	67	37.6	6 級	6	3.0	6 級	10	1.1
	7 級	12	11.1										2 級	3	16.7	2 級	66	37.1	5 級	23	11.7	5 級	39	4.5
	6 級	5	4.6	計	18	100	1 級	43	24.2	4 級	30	15.2	4 級	177	20.3									
	5 級	16	14.8				計	178	100	3 級	41	20.8	3 級	145	16.6									
	4 級	9	8.3										2 級	54	27.4	2 級	331	38.0						
	3 級	14	13.0										1 級	36	18.3	1 級	161	18.5						
	2 級	36	33.3										計	197	100	計	872	100						
	1 級	10	9.3																					
	計	108	100																					

(級別の標準的な職務内容)

区 分	4 級	3 級	2 級	1 級
企業職 (三)	病 院 長	副 院 長、部 長	副 部 長	医 師

特殊勤務手当

区 分	全 職 種 %	企業職 (一) %	企業職 (二) %	企業職 (三) %	企業職 (四) %	企業職 (五) %
給料総額に対する比率 (平成27年10月1日現在)	12.0	0.1	—	29.2	0.6	10.7
支給対象職員の比率 (平成27年10月1日現在)	68.3	2.9	—	96.1	46.9	75.8
代表的な特殊勤務手当の名称	夜間業務手当 医師診療手当 放射線取扱手当					

期末手当・奨励手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6 月 (月分)	12 月 (月分)			
本 年 度	1.992	2.143	4.135	有	
前 年 度	1.975	2.225	4.2	有	
一般会計の制度	1.992	2.143	4.135	有	

定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最 高 限 度 (月分)	その他の加算措置等	備 考
支 給 率 等	25.578	34.5912	49.59	49.59	定年前早期退職特例措置 (20%を限度として加算)	
一般会計の制度 (支給率等)	25.578	34.5912	49.59	49.59	定年前早期退職特例措置 (20%を限度として加算)	

その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	—
地 域 手 当	同 じ	—
住 居 手 当	同 じ	—
通 勤 手 当	同 じ	—

○ 債務負担行為に関する調書

(期間の数字は年度を示す。)

事 項	限 度 額 <small>千円</small>	平成27年度末までの 支払義務発生・見込額		平成28年度以降の 支払義務発生予定額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額 <small>千円</small>	期 間	金 額 <small>千円</small>	一般会計 補 助 金 <small>千円</small>	国庫補助金 <small>千円</small>	企業債 <small>千円</small>	消費税資本的 収支調整額等 <small>千円</small>
東市民病院における医療事故 に係る損害賠償 (平成10年第28号議決)		11～27	31,050	28以降					
陽子線がん治療施設の整備・ 運営 (平成20年第1号議決)	27,000,000	21～27	4,598,678	28～42	19,949,218	— (必要な額)	—	—	19,949,218
東部医療センター病棟の改築	14,273,000		—	29～31	14,273,000	—	—	14,272,000	1,000

○ 平成 28 年度 病院事業 予定貸借対照表

(平成 29 年 3 月 31 日)

(単位 円)

借 方		貸 方	
資 産 の 部		負 債 の 部	
1 固定資産		3 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 企業債	
イ 土地	5,951,064,481	イ 建設改良等の財源に 充てるための企業債	<u>25,423,880,966</u>
ロ 建物	48,116,292,087	企業債合計	25,423,880,966
減価償却累計額	<u>△ 16,826,981,465</u>	(2) リース債務	119,233,832
ハ 器機備品	25,099,267,350	(3) 引当金	
減価償却累計額	<u>△ 14,084,530,981</u>	イ 退職給付引当金	<u>6,266,096,285</u>
ニ 車両	8,117,171	引当金合計	6,266,096,285
減価償却累計額	<u>△ 3,498,699</u>	(4) その他固定負債	<u>8,158,909,857</u>
ホ 構築物	319,579,174	固定負債合計	39,968,120,940
減価償却累計額	<u>△ 76,503,257</u>	4 流動負債	
ヘ リース資産	341,989,695	(1) 企業債	
減価償却累計額	<u>△ 174,351,326</u>	イ 建設改良等の財源に 充てるための企業債	<u>1,863,596,030</u>
ト その他有形固定資産	71,393,956	企業債合計	1,863,596,030
減価償却累計額	<u>△ 66,178,357</u>	(2) リース債務	57,135,987
チ 建設仮勘定	915,236,928	(3) 未払金	3,302,148,000
有形固定資産合計	49,590,896,757	(4) 引当金	
(2) 投資		イ 賞与引当金	<u>891,285,000</u>
イ 基金	37,864,252	引当金合計	891,285,000
ロ その他投資	<u>224,000</u>	(5) 預り金	116,136,744

注 記 (平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)

I. 重要な会計方針

1 たな卸資産の評価基準及び評価方法

- ・貯蔵品 先入先出法による原価法

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く。）

- ・減価償却の方法 定額法による。

- ・主な耐用年数

建物	3～47年
器機備品	2～20年
構築物	10～50年

(2) リース資産

- ・所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法による。
- ・所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、定額法による。

3 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度の退職手当の期末要支給額に相当する金額を計上している。

(2) 賞与引当金

職員の期末手当及び奨励手当（以下、「期末手当等」という。）の支給、並びに期末手当等に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(3) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、実績率等により、回収不能見込額を計上している。

4 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

II. 予定キャッシュ・フロー計算書関連

1 重要な非資金取引

当年度、新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び負債の額は、それぞれ28,287,872円である。

III. 予定貸借対照表等関連

1 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、他会計が負担すると見込まれる額は16,016,157,756円である。

IV. セグメント情報

1 報告セグメントの概要

病院事業会計は、東部医療センター、西部医療センター及び緑市民病院の3つの病院を設置しており、各病院で運営方針等を決定していることから、「東部医療センター」、「西部医療センター」、「緑市民病院」の3つを報告セグメントとしている。

なお、各報告セグメントの事業の内容及び財務情報の内訳は以下のとおりである。

セグメント区分	事業の内容
東部医療センター	救急医療、心臓血管・脳血管疾患に対する医療に特長をもった地域の中核病院
西部医療センター	小児・周産期医療、東海三県唯一の陽子線治療や外科手術・化学療法・放射線治療を組み合わせたがん医療に特長をもった地域の中核病院
緑市民病院	指定管理を導入した、民間の活力による地域密着型の病院

2 報告セグメントごとの医業収益等

(単位：千円)

	東部医療センター	西部医療センター	緑市民病院	合計
医業収益	13,475,616	15,482,944	10,653	28,969,213
医業費用	15,392,579	17,074,489	485,780	32,952,848
医業損益	△ 1,916,963	△ 1,591,545	△ 475,127	△ 3,983,635
経常損益	△ 704,745	△ 273,569	△ 142,777	△ 1,121,091
セグメント資産	16,161,524	38,966,846	1,161,748	56,290,118
セグメント負債	15,441,569	32,001,802	1,545,932	48,989,303
その他の項目				
他会計繰入金	1,607,587	2,079,945	219,573	3,907,105
減価償却費	1,285,431	2,332,792	260,417	3,878,640
特別利益	1,000	2,000	203,719	206,719
特別損失	5,000	6,000	1,000	12,000
有形固定資産の増加額	1,038,292	267,137	99,822	1,405,251

V. リース契約により使用する固定資産

1 リース取引の処理方法

所有権移転ファイナンス・リース取引及びリース料総額が300万円超の所有権移転外ファイナンス・リース取引について、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

リース料総額が300万円以下の所有権移転外ファイナンス・リース取引について、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

VI. その他

1 退職給付引当金の取崩し

当年度において、退職手当として755,742,000円を支給する予定であるため、退職給付引当金354,996,000円を取り崩すこととする。

2 賞与引当金の取崩し

当年度において、期末手当等として2,248,807,000円を支給、期末手当等に係る法定福利費として459,514,000円を支出する予定であるため、賞与引当金877,476,000円を取り崩すこととする。

3 貸倒引当金の取崩し

当年度において、不納欠損による損失として13,752,000円を計上する予定であるため、貸倒引当金13,752,000円を取り崩すこととする。

○ 平成 27 年度 病院 事業 予定 損益 計算書

(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)

(単位 円)

A 東 部 医 療 セ ン タ ー

1 医 業 収 益

(1) 入 院 収 益	9,154,836,420	
(2) 外 来 収 益	2,298,495,913	
(3) 一 般 会 計 負 担 金	432,060,000	
(4) そ の 他 医 業 収 益	125,791,541	12,011,183,874

2 医 業 費 用

(1) 給 与 費	7,388,069,658	
(2) 材 料 費	3,572,826,921	
(3) 経 費	1,492,474,773	
(4) 一 般 管 理 費	301,123,432	
(5) 減 価 償 却 費	1,291,665,000	
(6) 資 産 減 耗 費	97,988,370	
(7) 研 究 研 修 費	31,251,888	
(8) 一 般 会 計 負 担 金	35,602,630	14,211,002,672

医 業 損 失 2,199,818,798

3	医 業 外 収 益			
	(1) 受取利息及び配当金	191,000		
	(2) 一般会計負担金	26,056,000		
	(3) 一般会計補助金	1,093,922,000		
	(4) 国庫補助金	6,524,000		
	(5) 県補助金	9,189,000		
	(6) 長期前受金戻入	512,342,000		
	(7) その他医業外収益	88,489,129	1,736,713,129	
4	医 業 外 費 用			
	(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	79,661,000		
	(2) 患者外給食材料費	186,111		
	(3) 雑損失	417,577,134	497,424,245	1,239,288,884
	経常損失			960,529,914
5	特 別 利 益			
	(1) 一般会計補助金	276,802,000		
	(2) 過年度損益修正益	1,114,365		
	(3) その他特別利益	105,519,000	383,435,365	
6	特 別 損 失			
	(1) 過年度損益修正損	5,000,000		
	(2) その他特別損失	335,629,550	340,629,550	42,805,815
	当年度純損失			917,724,099

B 西部医療センター

1 医業収益

(1) 入院収益	8,727,034,487	
(2) 外来収益	5,213,310,439	
(3) 一般会計負担金	330,249,000	
(4) その他医業収益	461,040,221	14,731,634,147

2 医業費用

(1) 給与費	7,372,474,556	
(2) 材料費	3,377,413,194	
(3) 経費	2,706,958,187	
(4) 一般管理費	301,122,445	
(5) 減価償却費	2,613,272,000	
(6) 資産減耗費	8,527,519	
(7) 研究研修費	32,849,530	
(8) 一般会計負担金	35,601,852	16,448,219,283

医業損失

1,716,585,136

3 医業外収益

(1) 受取利息及び配当金	328,000
(2) 一般会計負担金	24,492,000
(3) 一般会計補助金	1,689,782,330
(4) 国庫補助金	6,350,000

(5) 県補助金	22,457,000		
(6) 長期前受金戻入	856,960,000		
(7) その他医業外収益	242,090,011	2,842,459,341	
4 医業外費用			
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	453,227,000		
(2) 患者外給食材料費	346,296		
(3) 雑損失	488,954,778	942,528,074	1,899,931,267
経常利益			183,346,131
5 特別利益			
(1) 一般会計補助金	261,000,000		
(2) 過年度損益修正益	4,091,984		
(3) その他特別利益	23,472,000	288,563,984	
6 特別損失			
(1) 過年度損益修正損	3,933,000	3,933,000	284,630,984
当年度純利益			467,977,115
C 緑市民病院			
1 医業収益			
(1) 一般会計負担金	4,022,000		
(2) その他医業収益	3,883,333	7,905,333	
2 医業費用			
(1) 経費	214,573,407		

(2) 減価償却費	262,426,000		
(3) 資産減耗費	1,209,000	478,208,407	
医療損失			470,303,074
3 医療外収益			
(1) 一般会計補助金	220,407,000		
(2) 県補助金	1,062,000		
(3) 長期前受金戻入	112,080,000		
(4) その他医療外収益	32,900,697	366,449,697	
4 医療外費用			
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	32,252,000		
(2) 雑損失	406,531	32,658,531	333,791,166
経常損失			136,511,908
5 特別利益			
(1) 一般会計補助金	137,000,000		
(2) その他特別利益	218,000	137,218,000	
6 特別損失			
(1) 過年度損益修正損	1,000,000	1,000,000	136,218,000
当年度純損失			293,908
D 病院事業当年度純損失			450,040,892
E 前年度繰越欠損金			8,523,242,083
F 当年度未処理欠損金			8,973,282,975

○ 平成 27 年度 病院事業 予定貸借対照表

(平成 28 年 3 月 31 日)

(単位 円)

借 方		貸 方	
資 産 の 部		負 債 の 部	
1 固定資産		3 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 企業債	
イ 土地	5,952,977,481	イ 建設改良等の財源に 充てるための企業債	<u>26,347,476,996</u>
ロ 建物	49,597,075,798	企業債合計	26,347,476,996
減価償却累計額	△ 16,541,880,002	(2) リース債務	148,082,165
減損損失累計額	<u>△ 335,629,550</u>	(3) 引当金	
ハ 器機備品	24,923,241,958	イ 退職給付引当金	<u>6,253,490,285</u>
減価償却累計額	<u>△ 12,227,080,451</u>	引当金合計	6,253,490,285
ニ 車両	8,117,171	(4) その他固定負債	<u>8,784,000,857</u>
減価償却累計額	<u>△ 2,332,466</u>	固定負債合計	41,533,050,303
ホ 構築物	336,799,174	4 流動負債	
減価償却累計額	<u>△ 86,948,168</u>	(1) 企業債	
ヘ リース資産	545,319,695	イ 建設改良等の財源に 充てるための企業債	<u>1,980,421,329</u>
減価償却累計額	<u>△ 329,375,984</u>	企業債合計	1,980,421,329
ト その他有形固定資産	71,393,956	(2) 他会計借入金	
減価償却累計額	<u>△ 66,005,239</u>	イ その他の長期借入金	<u>1,331,000,000</u>
チ 建設仮勘定	272,941,771	他会計借入金合計	1,331,000,000
有形固定資産合計	52,118,615,144	(3) リース債務	85,565,782
(2) 投資		(4) 未払金	3,665,619,916
イ 基金	22,858,252	(5) 引当金	

注 記 (平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)

I. 重要な会計方針

1 たな卸資産の評価基準及び評価方法

- ・貯蔵品 先入先出法による原価法

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く。）

- ・減価償却の方法 定額法による。

- ・主な耐用年数

建物	3～47年
器機備品	2～20年
構築物	10～50年

(2) リース資産

- ・所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法による。
- ・所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、定額法による。

3 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度の退職手当の期末要支給額に相当する金額を計上している。

(2) 賞与引当金

職員の期末手当及び奨励手当（以下、「期末手当等」という。）の支給、並びに期末手当等に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(3) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、実績率等により、回収不能見込額を計上している。

4 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

II. 予定貸借対照表等関連

1 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、他会計が負担すると見込まれる額は15,358,601,756円である。

III. セグメント情報

1 報告セグメントの概要

病院事業会計は、東部医療センター、西部医療センター及び緑市民病院の3つの病院を設置しており、各病院で運営方針等を決定していることから、「東部医療センター」、「西部医療センター」、「緑市民病院」の3つを報告セグメントとしている。

なお、各報告セグメントの事業の内容及び財務情報の内訳は以下のとおりである。

セグメント区分	事業の内容
東部医療センター	救急医療、心臓血管・脳血管疾患に対する医療に特長をもった地域の中核病院
西部医療センター	小児・周産期医療、東海三県唯一の陽子線治療や外科手術・化学療法・放射線治療を組み合わせたがん医療に特長をもった地域の中核病院
緑市民病院	指定管理を導入した、民間の活力による地域密着型の病院

2 報告セグメントごとの医業収益等

(単位：千円)

	東部医療センター	西部医療センター	緑市民病院	合計
医業収益	12,011,184	14,731,634	7,905	26,750,723
医業費用	14,211,003	16,448,219	478,209	31,137,431
医業損益	△ 2,199,819	△ 1,716,585	△ 470,304	△ 4,386,708
経常損益	△ 960,530	183,346	△ 136,512	△ 913,696
セグメント資産	17,131,676	41,803,078	1,204,782	60,139,536
セグメント負債	15,895,479	34,750,430	1,648,908	52,294,817
その他の項目				
他会計繰入金	1,552,038	2,044,523	224,429	3,820,990
減価償却費	1,291,665	2,613,272	262,426	4,167,363
特別利益	383,436	288,564	137,218	809,218
特別損失	340,630	3,933	1,000	345,563
有形固定資産の増加額	736,765	294,922	99,821	1,131,508

IV. 減損損失

1 グループिंगの方法

固定資産の管理については、各施設単位を1資産グループとした上で、遊休資産については独立した資産グループとしている。

2 減損の兆候

当年度において、以下の資産グループについて減損の兆候を認識している。

用	途	資産の種類	所在地
遊休資産	(旧救急診療棟・旧外来棟)	建物	名古屋市千種区若水一丁目

減損の兆候を認識するにあたって、継続的に収支が把握されている施設ごとに分類し、それぞれの施設において概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小単位にグループ化している。上記グループは使用を停止したため収益が見込めない状況にある。

3 減損損失の認識及び測定

減損の兆候を認識した資産は、回収可能価額が帳簿価額を下回るため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額335,629,550円を減損損失として計上することとする。

なお、回収可能価額の算定方法は、正味売却価額により測定しているが、対象資産は売却見込がないため、正味売却価額は備忘価額相当額としている。

V. リース契約により使用する固定資産

1 リース取引の処理方法

所有権移転ファイナンス・リース取引及びリース料総額が300万円超の所有権移転外ファイナンス・リース取引について、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

リース料総額が300万円以下の所有権移転外ファイナンス・リース取引について、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

VI. その他

1 退職給付引当金の取崩し

当年度において、退職手当として650,928,000円を支給する予定であるため、退職給付引当金350,238,000円を取り崩すこととする。

2 賞与引当金の取崩し

当年度において、期末手当等として1,968,880,838円を支給、期末手当等に係る法定福利費として343,167,081円を支出する予定であるため、賞与引当金830,913,000円を取り崩すこととする。

3 貸倒引当金の取崩し

当年度において、不納欠損による損失として21,205,426円を計上する予定であるため、貸倒引当金21,205,426円を取り崩すこととする。

平成28年度名古屋市水道事業会計予算に関する説明書

○ 水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入

款	項	目	予 定 額 千円	備 考	
1	水道事業収益		49,450,503		
	1	営業収益	48,417,092		
		1	給水収益	45,022,000	水道料金
		2	工事収益	1,722,904	
		3	他会計負担金	1,551,354	消火栓関係経費及び共通経費負担金
		4	その他の営業収益	120,834	給水工事審査収入等
	2	営業外収益	990,283		
		1	受取利息及び配当金	42,150	預金利子等
		2	他会計負担金	170,836	水道料金特例措置負担金及び児童手当負担金
		3	長期前受金戻入	435,922	減価償却等に伴う長期前受金の戻入
		4	雑収益	341,375	土地・建物使用料等
	3	特別利益	43,128		

款	項	目	予 定 額 千円	備 考
		1 固定資産売却益	33,128	
		2 過年度損益修正益	10,000	

支 出

款	項	目	予 定 額 千円	備 考
1 水道経営費			48,757,503	
	1 営業費用		41,261,225	
		1 原水及び浄水費	5,255,925	取水場から浄水場までの維持運営費
		2 配水費	10,729,169	第4次配水管網整備費及び配水施設の維持管理費
		3 給水費	3,660,767	給水施設の維持管理費
		4 給水受託工事費	928,548	
		5 業務費	3,659,058	料金徴収等業務運営費
		6 総係費	1,895,274	経営管理費
		7 減価償却費	14,388,930	
		8 資産減耗費	659,163	
		9 他会計負担金	84,391	事務費負担金
	2 営業外費用		7,436,278	

		1 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	1,987,348	利子及び手数料等
		2 施 設 改 良 費	3,100,000	施設改良等の資本的支出にあてる補てん費
		3 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	1,177,884	
		4 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税 資 本 的 収 支 調 整 額	1,161,046	
		5 雑 支 出	10,000	
	3 特 別 損 失		50,000	
		1 過 年 度 損 益 修 正 損	50,000	
	4 予 備 費		10,000	
		1 予 備 費	10,000	

資本的収入及び支出

収 入

款	項	目	予 定 額 千円	備 考
1 資 本 的 収 入			5,853,539	
	1 企 業 債		3,500,000	
		1 水 道 事 業 公 債	3,500,000	第4次水道基幹施設整備費にあてる起債
	2 出 資 金		152,000	
		1 一 般 会 計 出 資 金	152,000	水源施設建設負担金にあてる出資金

款	項	目	予 定 額 千円	備 考
	3 県 補 助 金		229,829	
		1 県 補 助 金	229,829	生活基盤施設耐震化等補助金
	4 他会計貸付金返還金		134,385	
		1 他会計貸付金返還金	134,385	工業用水道事業会計からの貸付金返還金
	5 基 金 収 入		4,666	
		1 基 金 収 入	4,666	利子
	6 基 金 繰 入 金		18,153	
		1 基 金 繰 入 金	18,153	水道事業基金繰入金
	7 その他資本収入		1,814,506	
		1 基本工事収入	952,042	基本工事費収入
		2 工 費 収 入	815,737	配水管布設工事収入
		3 その他資本収入	46,727	メータ負担金等

支 出

款	項	目	予 定 額 千円	備 考
1 資 本 的 支 出			25,430,589	
	1 建 設 改 良 費		18,358,586	

		1 施 設 費	825,736	固定資産の取得費等
		2 浄水施設増補改良費	8,125,122	第4次水道基幹施設整備費等
		3 配水施設増補改良費	9,109,382	第4次配水管網整備費等
		4 リース資産購入費	298,346	情報システム機器のリース料
	2 償 還 金		7,067,337	
		1 企業債償還金	5,547,265	
		2 水資源機構支払金	1,520,072	水源施設建設負担金
	3 投 資		4,666	
		1 基金造成費	4,666	水道事業基金造成費

○ 平成28年度水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)

(単位 円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー		
当年度純利益		693,000,000
減価償却費		14,388,930,000
資産減耗費		659,163,000
施設改良費		3,100,000,000
引当金の増減額 (△は減少)	△	264,031,000
長期前受金戻入	△	435,922,000
受取利息及び配当金	△	42,150,000
支払利息及び企業債取扱諸費		1,985,916,000
固定資産売却損益 (△は益)	△	33,128,000
未収金の増減額 (△は増加)		1,032,338
未払金の増減額 (△は減少)		212,807,521
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△	1,332,008
小計		20,264,285,851
受取利息及び配当金		42,150,000
支払利息及び企業債取扱諸費	△	1,985,916,000
業務活動によるキャッシュ・フロー		18,320,519,851

2	投資活動によるキャッシュ・フロー		
	固定資産の取得による支出	△	18,303,324,000
	固定資産の売却による収入		39,773,000
	県補助金による収入		229,829,000
	基本工事収入等		1,679,222,000
	他会計貸付金返還金による収入		134,385,000
	基金繰入金		18,153,000
	基金造成費	△	4,666,000
	未収金の増減額（△は増加）	△	1,032,338
	未払金の増減額（△は減少）	△	217,544,225
	その他の流動負債の増減額（△は減少）	△	19,803,992
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△	16,445,008,555
3	財務活動によるキャッシュ・フロー		
	建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入		3,500,000,000
	建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△	5,547,265,000
	他会計からの出資による収入		152,000,000
	リース債務の返済による支出	△	276,246,296
	財務活動によるキャッシュ・フロー	△	2,171,511,296
	資金増加額（又は減少額）	△	296,000,000

資金期首残高	38,902,000,000
資金期末残高	38,606,000,000

○ 給 与 費 明 細 書

1 総 括

区 分		職 員 数		給 与 費					法定福利費	合 計
		特別職 人	一般職 人	報 酬 千円	給 料 千円	賃 金 千円	手 当 千円	計 千円		
本 年 度	損益勘定支弁職員	1	1,177	—	4,293,820	304,671	3,648,408	8,246,899	1,560,377	9,807,276
	資本勘定支弁職員	—	147	—	533,489	—	424,961	958,450	190,863	1,149,313
	合 計	1	1,324	—	4,827,309	304,671	4,073,369	9,205,349	1,751,240	10,956,589
前 年 度	損益勘定支弁職員	1	1,181	—	4,499,366	233,058	3,543,688	8,276,112	1,604,091	9,880,203
	資本勘定支弁職員	—	153	—	559,473	—	397,772	957,245	196,302	1,153,547
	合 計	1	1,334	—	5,058,839	233,058	3,941,460	9,233,357	1,800,393	11,033,750
比 較	損益勘定支弁職員	—	△ 4	—	△ 205,546	71,613	104,720	△ 29,213	△ 43,714	△ 72,927
	資本勘定支弁職員	—	△ 6	—	△ 25,984	—	27,189	1,205	△ 5,439	△ 4,234
	合 計	—	△ 10	—	△ 231,530	71,613	131,909	△ 28,008	△ 49,153	△ 77,161
手当の内訳										
区 分		扶 養 手 当 千円	地 域 手 当 千円	超 過 勤 務 手 当 千円	特 殊 勤 務 手 当 千円	期 末 及 び 奨 励 手 当 千円	管 理 職 手 当 千円			
本 年 度		152,884	754,844	415,572	56,197	1,999,790	52,080			
前 年 度		155,987	526,727	412,495	57,077	1,986,364	52,392			
比 較		△ 3,103	228,117	3,077	△ 880	13,426	△ 312			
区 分		住 居 手 当 千円	通 勤 手 当 千円	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当 千円	休 職 給 千円	災 害 補 償 費 千円	退 職 給 付 費 千円			
本 年 度		46,051	217,609	2,049	20,428	1,287	354,578			
前 年 度		29,975	214,239	1,820	21,000	1,318	482,066			
比 較		16,076	3,370	229	△ 572	△ 31	△ 127,488			

2 給料及び手当の増減額の明細

区 分	増 減 額 千円	増減額の増減事由別内訳 千円	説 明 千円	備 考	
給 料	△ 231,501	1 給与改定に伴う増減分	1,420		給与改定の状況 前年度 { 給与改定率 0.34% 給与改定実施時期 平成27年4月1日
		2 昇給に伴う増加分	37,687	平均昇給間差額×職員数	平均昇給率 1.6% (昇給期) (職員数) 昇給期別職員数 10月 1,212 人
		3 その他の増減分	△ 270,608	給料月額の変動等による増減分	職員数の異動状況 〔 現に在職する職員数 〕 (その他) (計) 本 年 度 1,303 人 21 人 1,324 人 前 年 度 1,316 人 18 人 1,334 人 増 減 △ 13 人 3 人 △ 10 人
手 当	131,359	1 制度改正に伴う増減分	38,011	期末及び奨励手当 22,330 住居手当 15,681	給与改定による増減分
		2 その他の増減分	93,348	地域手当等の増減分	

3 給料及び手当の状況

職員1人当たり給与

区 分		企業職(一)	企業職(二)
平成27年10月1日現在	平均給料月額	315,650円	350,992円
	平均給与月額	387,104円	477,985円
	平均年齢	39歳6月	47歳4月
平成26年10月1日現在	平均給料月額	310,410円	338,227円
	平均給与月額	390,221円	471,479円
	平均年齢	39歳10月	46歳6月

平均給与月額には、期末及び奨励手当、通勤手当、休職給、災害補償費及び退職給付費を含まない。

初任給

区 分	企業職(一) 円	一般会計の制度
		行政職 円
高校卒	145,900	145,900
大学卒	175,600	175,600

級別職員数

区 分	企業職(一)			企業職(二)			区 分	企業職(一)			企業職(二)		
	級	職員数 人	構成比 %	級	職員数 人	構成比 %		級	職員数 人	構成比 %	級	職員数 人	構成比 %
平成27年10月1日現在	9 級	1	0.1	5 級	32	10.0	平成26年10月1日現在	9 級	1	0.1	5 級	32	9.8
	8 級	7	0.8	4 級	180	56.4		8 級	7	0.8	4 級	176	54.0
	7 級	43	4.9	3 級	29	9.1		7 級	44	5.0	3 級	26	8.0
	6 級	50	5.8	2 級	73	22.9		6 級	50	5.7	2 級	86	26.4
	5 級	84	9.7	1 級	5	1.6		5 級	84	9.6	1 級	6	1.8
	4 級	237	27.3	計	319	100		4 級	253	29.0	計	326	100
	3 級	108	12.4					3 級	115	13.2			
	2 級	288	33.2					2 級	262	30.0			
	1 級	50	5.8					1 級	58	6.6			
	計	868	100					計	874	100			

(級別の標準的な職務内容)

区 分	9 級	8 級	7 級	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級
企業職(一)	本 部 長	部 長	課 長	総 括 係 長	係 長	主 任	職 員 (高 度)	職 員 (相当高度)	職 員 (定型的業務)

特殊勤務手当

区 分	全 職 種 %	企業職(一) %	企業職(二) %
給料総額に対する比率 (平成27年10月1日現在)	0.3	0.1	0.8
支給対象職員比率 (平成27年10月1日現在)	34.7	22.8	71.0
代表的な特殊勤務手当の名称	特別作業手当		

期末手当・奨励手当

(()内は、再任用職員に係るものである。)

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6 月 (月分)	12 月 (月分)			
本 年 度	(1.008) 1.992	(1.158) 2.143	(2.166) 4.135	(有) 有	
前 年 度	(1.0) 1.975	(1.2) 2.225	(2.2) 4.2	(有) 有	
一般会計の制度	(1.008) 1.992	(1.158) 2.143	(2.166) 4.135	(有) 有	

定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最 高 限 度 (月分)	その他の加算措置等	備 考
支 給 率 等	25.578	34.5912	49.59	49.59	定年前早期退職特例措置 (20%を限度として加算)	
一般会計の制度 (支給率等)	25.578	34.5912	49.59	49.59	定年前早期退職特例措置 (20%を限度として加算)	

その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	—
地 域 手 当	同 じ	—
住 居 手 当	同 じ	—
通 勤 手 当	同 じ	—

○ 債務負担行為に関する調書

(期間の数字は年度を示す。)

事 項	限 度 額 千円	平成27年度末までの 支払義務発生・見込額		平成28年度以降の 支払義務発生予定額		左 の 財 源 内 訳		
		期 間	金 額 千円	期 間	金 額 千円	県補助金 千円	企 業 債 千円	損 益 勘 定 留 保 資 金 等 千円
徳山ダム建設事業における水道用水 取水に係る費用の負担 (昭和51年第119号議決)		10～27	22,010,311	28～42	19,679,461	—	—	19,679,461
水 道 施 設 建 設 (平成25年第46号議決)	9,000,000	26～27	2,364,707	28～29	3,083,027	474,457	1,561,139	1,047,431
水 道 施 設 建 設 (平成26年第15号議決)	9,000,000	27	2,741,370	28～30	4,216,651	294,976	2,135,167	1,786,508
水 道 施 設 建 設 (平成27年第14号議決)	9,000,000		—	28～30	9,000,000	—	3,159,000	5,841,000
水 道 施 設 建 設	8,000,000		—	29～32	8,000,000	416,113	2,777,000	4,806,887

○ 平成 28 年度 水道事業 予定貸借対照表

(平成 29 年 3 月 31 日)

(単位 円)

借 方		貸 方	
資 産 の 部		負 債 の 部	
1 固定資産		3 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 企業債	
イ 土地	10,609,780,035	イ 建設改良等の財源に 充てるための企業債	88,213,979,669
ロ 建物	39,638,119,303	企業債合計	88,213,979,669
減価償却累計額	△ 22,318,592,229	(2) 水資源機構資金	13,541,522,349
ハ 構築物	448,336,928,757	(3) リース債務	464,678,832
減価償却累計額	△ 223,329,756,812	(4) 引当金	
ニ 機械及び装置	76,469,037,847	イ 退職給付引当金	9,298,428,438
減価償却累計額	△ 44,542,142,332	ロ 修繕引当金	2,506,420,724
ホ 車両運搬具	481,989,604	引当金合計	11,804,849,162
減価償却累計額	△ 359,270,895	(5) その他固定負債	165,908,000
ヘ 工具器具及び備品	916,631,574	固定負債合計	114,190,938,012
減価償却累計額	△ 714,524,944	4 流動負債	
トリース資産	1,274,781,200	(1) 企業債	
減価償却累計額	△ 546,649,200	イ 建設改良等の財源に 充てるための企業債	5,109,100,000
チ 建設仮勘定	17,710,025,008	企業債合計	5,109,100,000
有形固定資産合計	303,626,356,916	(2) 水資源機構資金	1,347,687,000
(2) 無形固定資産		(3) リース債務	321,698,000
イ 水利権	263,998,723	(4) 他会計運用資金	1,850,000,000
ロ ダム使用権	34,666,223,599	(5) 未払金	10,242,000,000

ハ 地 上 権	13,560,000		(6) 前 受 金	1,828,000,000	
ニ 庁 舎 利 用 権	544,387,520		(7) 引 当 金		
ホ 施 設 利 用 権	6,049,897,258		イ 賞 与 引 当 金	<u>759,328,000</u>	
ヘ その他無形固定資産	<u>1,920,451,639</u>		引 当 金 合 計	759,328,000	
無形固定資産合計		43,458,518,739	(8) その他流動負債	<u>2,083,669,314</u>	
(3) 投 資			流 動 負 債 合 計		23,541,482,314
イ 投資有価証券	320,000,000		5 繰 延 収 益		
ロ 長期貸付金	6,662,634,946		(1) 長期前受金	20,266,171,474	
ハ 基 金	2,170,261,550		収 益 化 累 計 額	<u>△ 2,918,686,300</u>	
ニ 年 賦 未 収 金	199,132,000		繰 延 収 益 合 計		<u>17,347,485,174</u>
ホ その他投資	<u>11,416,000</u>		負 債 合 計		155,079,905,500
投資合計		<u>9,363,444,496</u>			
固定資産合計		356,448,320,151			
2 流 動 資 産					
(1) 現 金 預 金	38,606,000,000		6 資 本 金		240,229,676,755
(2) 未 収 金	3,551,773,000		7 剰 余 金		
貸 倒 引 当 金	<u>△ 23,546,000</u>	3,528,227,000	(1) 資 本 剰 余 金		
(3) 短 期 貸 付 金	134,855,000		イ 受 贈 財 産 評 価 額	<u>20,567,485</u>	
(4) 前 払 費 用	4,000,000		資 本 剰 余 金 合 計		20,567,485
(5) その他流動資産	<u>22,000,000</u>		(2) 利 益 剰 余 金		
流動資産合計		<u>42,295,082,000</u>	イ 当 年 度 未 処 分	<u>3,413,252,411</u>	
			利 益 剰 余 金		
			利 益 剰 余 金 合 計	<u>3,413,252,411</u>	
			剰 余 金 合 計		<u>3,433,819,896</u>
			資 本 合 計		<u>243,663,496,651</u>
資 産 合 計		398,743,402,151	負 債 資 本 合 計		398,743,402,151

注 記 (平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)

I. 重要な会計方針

1 有価証券の評価基準及び評価方法

- ・ 其他有価証券
時価のないもの 総平均法による原価法

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産 (リース資産を除く。)

- ・ 減価償却の方法 定額法による。
- ・ 主な耐用年数

建物	8～50年
構築物	7～60年
機械及び装置	6～20年

(2) 無形固定資産

- ・ 減価償却の方法 定額法による。
- ・ 主な耐用年数

ダム使用权	55年
施設使用权	15～42年
其他無形固定資産	5年

(3) リース資産

- ・ 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、定額法による。

3 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度の退職手当の期末要支給額に相当する金額を計上している。

(2) 賞与引当金

職員の期末手当及び奨励手当 (以下、「期末手当等」という。) の支給、並びに期末手当等に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(3) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、実績率等により、回収不能見込額を計上している。

4 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

II. 予定キャッシュ・フロー計算書関連

1 重要な非資金取引

当年度、新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び負債の額は、それぞれ234,403,000円である。

Ⅲ. 予定貸借対照表等関連

1 水資源機構資金の償還に係る他会計等の負担

貸借対照表に計上されている水資源機構資金（当年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、他会計等が負担すると見込まれる額は1,500,760,000円である。

2 無形固定資産に係る長期前受金収益化累計額 58,013,334円

Ⅳ. リース契約により使用する固定資産

1 リース取引の処理方法

リース料総額が300万円超のファイナンス・リース取引について、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

リース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引について、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

Ⅴ. その他

1 新会計基準移行に係る経過措置

(1) 修繕引当金に関する経過措置

平成26年3月31日以前に引き当てられたものは、引き続き従前の例により取り崩すこととする。

(2) リース資産に係る経過措置

リース取引開始日が平成26年3月31日以前のリース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理による。

2 退職給付引当金の取崩し

当年度において、退職手当として606,173,000円を支給する予定であるため、退職給付引当金557,227,000円を取り崩すこととする。

3 賞与引当金の取崩し

当年度において、期末手当等として1,999,790,000円を支給、期末手当等に係る法定福利費として363,926,000円を支出する予定であるため、賞与引当金759,328,000円を取り崩すこととする。

4 貸倒引当金の取崩し

当年度において、不納欠損による損失として23,327,000円を計上する予定であるため、貸倒引当金23,327,000円を取り崩すこととする。

○ 平成27年度水道事業予定損益計算書

(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)

(単位 円)

1	営業収益		
(1)	給水収益	41,748,000,000	
(2)	工事収益	1,522,309,000	
(3)	他会計負担金	1,332,363,000	
(4)	その他の営業収益	111,258,000	44,713,930,000
2	営業費用		
(1)	原水及び浄水費	4,734,567,000	
(2)	配水費	9,596,986,000	
(3)	給水費	3,284,396,000	
(4)	給水受託工事費	847,475,000	
(5)	業務費	3,483,244,000	
(6)	総係費	2,061,927,000	
(7)	減価償却費	14,422,644,000	
(8)	資産減耗費	356,711,000	
(9)	他会計負担金	80,265,000	38,868,215,000
	営業利益		5,845,715,000

3	営業外収益			
	(1) 受取利息及び配当金	40,985,000		
	(2) 他会計負担金	166,998,000		
	(3) 長期前受金戻入	406,338,000		
	(4) 雑収益	336,181,000	950,502,000	
4	営業外費用			
	(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	2,059,443,000		
	(2) 施設改良費	3,100,000,000		
	(3) 雑支出	13,246,000	5,172,689,000	△ 4,222,187,000
	経常利益			1,623,528,000
5	特別利益			
	(1) 過年度損益修正益	12,039,000	12,039,000	
6	特別損失			
	(1) 過年度損益修正損	18,380,000		
	(2) その他特別損失	1,044,187,000	1,062,567,000	△ 1,050,528,000
	当年度純利益			573,000,000
	前年度繰越利益剰余金			820,050,425
	その他未処分利益剰余金変動額			507,151,560
	当年度未処分利益剰余金			1,900,201,985

○ 平成 27 年度 水道事業 予定貸借対照表

(平成 28 年 3 月 31 日)

(単位 円)

借		方		貸		方	
資 産 の 部				負 債 の 部			
1	固 定 資 産			3	固 定 負 債		
	(1) 有 形 固 定 資 産				(1) 企 業 債		
	イ 土 地		10,638,141,035		イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	89,823,079,669	
	ロ 建 物	39,385,723,303			企業債合計		89,823,079,669
	減価償却累計額	△ 21,612,889,229	17,772,834,074		(2) 水資源機構資金		15,015,209,349
	ハ 構 築 物	440,341,548,757			(3) リース債務		576,167,832
	減価償却累計額	△ 215,352,550,812	224,988,997,945		(4) 引 当 金		
	ニ 機 械 及 び 装 置	75,279,583,847			イ 退職給付引当金	9,550,023,438	
	減価償却累計額	△ 43,974,735,332	31,304,848,515		ロ 修繕引当金	2,519,075,724	
	ホ 車 両 運 搬 具	483,618,604			引当金合計		12,069,099,162
	減価償却累計額	△ 360,545,895	123,072,709		固定負債合計		117,483,556,012
	ヘ 工 具 器 具 及 び 備 品	894,999,574			4 流 動 負 債		
	減価償却累計額	△ 711,524,944	183,474,630		(1) 企 業 債		
	ト リース資産	1,057,741,200			イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	5,547,265,000	
	減価償却累計額	△ 270,409,200	787,332,000		企業債合計		5,547,265,000
	チ 建 設 仮 勘 定		14,885,359,008		(2) 水資源機構資金		1,321,687,000
	有形固定資産合計		300,684,059,916		(3) リース債務		274,152,000
	(2) 無 形 固 定 資 産				(4) 他会計運用資金		1,870,000,000
	イ 水 利 権		292,579,723		(5) 未 払 金		10,242,000,000
	ロ ダム使用権		35,500,669,599		(6) 前 受 金		1,828,000,000

ハ 庁舎利用権	560,426,520		(7) 引当金		
ニ 施設利用権	6,338,589,258		イ 賞与引当金	<u>759,328,000</u>	
ホ その他無形固定資産	<u>1,730,480,639</u>		引当金合計		759,328,000
無形固定資産合計		44,422,745,739	(8) その他流動負債		<u>2,051,677,314</u>
(3) 投資			流動負債合計		23,894,109,314
イ 投資有価証券	320,000,000		5 繰延収益		
ロ 長期貸付金	6,797,489,946		(1) 長期前受金		18,366,180,474
ハ 基金	2,183,748,550		収益化累計額	<u>△ 2,487,158,300</u>	
ニ その他投資	<u>11,416,000</u>		繰延収益合計		<u>15,879,022,174</u>
投資合計		<u>9,312,654,496</u>	負債合計		157,256,687,500
固定資産合計		354,419,460,151			
2 流動資産					
(1) 現金預金	38,902,000,000		資本の部		
(2) 未収金	3,512,000,000		6 資本金		236,973,010,755
貸倒引当金	<u>△ 23,327,000</u>	3,488,673,000	7 剰余金		
(3) 短期貸付金	134,385,000		(1) 資本剰余金		
(4) 前払費用	4,000,000		イ 受贈財産評価額	<u>20,567,485</u>	
(5) その他流動資産	<u>22,000,000</u>		資本剰余金合計		20,567,485
流動資産合計		<u>42,551,058,000</u>	(2) 利益剰余金		
			イ 建設改良積立金	820,050,426	
			ロ 当年度未処分		
			利益剰余金	<u>1,900,201,985</u>	
			利益剰余金合計		<u>2,720,252,411</u>
			剰余金合計		<u>2,740,819,896</u>
			資本合計		<u>239,713,830,651</u>
資産合計		396,970,518,151	負債資本合計		396,970,518,151

注 記 (平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)

I. 重要な会計方針

1 有価証券の評価基準及び評価方法

- ・ 其他有価証券
時価のないもの 総平均法による原価法

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産 (リース資産を除く。)

- ・ 減価償却の方法 定額法による。
- ・ 主な耐用年数

建物	8～50年
構築物	7～60年
機械及び装置	6～20年

(2) 無形固定資産

- ・ 減価償却の方法 定額法による。
- ・ 主な耐用年数

ダム使用权	55年
施設使用权	15～42年
其他無形固定資産	5年

(3) リース資産

- ・ 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、定額法による。

3 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度の退職手当の期末要支給額に相当する金額を計上している。

(2) 賞与引当金

職員の期末手当及び奨励手当 (以下、「期末手当等」という。) の支給、並びに期末手当等に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(3) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、実績率等により、回収不能見込額を計上している。

4 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

II. 予定貸借対照表等関連

1 水資源機構資金の償還に係る他会計等の負担

貸借対照表に計上されている水資源機構資金 (当年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。) のうち、他会計等が負担すると見込まれる額は1,661,004,000円である。

2 無形固定資産に係る長期前受金収益化累計額 53,619,334円

Ⅲ. リース契約により使用する固定資産

1 リース取引の処理方法

リース料総額が300万円超のファイナンス・リース取引について、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。
リース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引について、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

Ⅳ. その他

1 新会計基準移行に係る経過措置

(1) 修繕引当金に関する経過措置

平成26年3月31日以前に引き当てられたものは、引き続き従前の例により取り崩すこととする。

(2) リース資産に係る経過措置

リース取引開始日が平成26年3月31日以前のリース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理による。

2 退職給付引当金の取崩し

当年度において、退職手当として801,257,000円を支給する予定であるため、退職給付引当金730,785,000円を取り崩すこととする。

3 賞与引当金の取崩し

当年度において、期末手当等として1,993,436,000円を支給、期末手当等に係る法定福利費として353,674,000円を支出する予定であるため、賞与引当金714,429,466円を取り崩すこととする。

4 貸倒引当金の取崩し

当年度において、不納欠損による損失として27,887,922円を計上する予定であるため、貸倒引当金27,887,922円を取り崩すこととする。

平成28年度名古屋市工業用水道事業会計予算に関する説明書

○ 工業用水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入

款	項	目	予 定 額 千円	備 考
1	工業用水道事業収益		1,004,107	
	1 営 業 収 益		877,936	
		1 給 水 収 益	855,146	工業用水道料金
		2 受 託 工 事 収 益	22,790	
	2 営 業 外 収 益		125,671	
		1 受取利息及び配当金	947	預金利子等
		2 他 会 計 負 担 金	320	児童手当負担金
		3 長 期 前 受 金 戻 入	123,110	減価償却等に伴う長期前受金の戻入
		4 雑 収 益	1,294	
	3 特 別 利 益		500	
		1 過 年 度 損 益 修 正 益	500	

支 出

款	項	目	予 定 額 千円	備 考
1 工業用水道経営費			999,107	
	1 営業費用		921,614	
		1 供給費	303,956	業務及び維持経営費
		2 減価償却費	542,322	
		3 資産減耗費	35,856	
		4 他会計負担金	39,480	共通経費負担金
	2 営業外費用		75,993	
		1 支払利息及び 企業債取扱諸費	24,345	利子
		2 施設改良費	10,000	施設改良等の資本的支出にあてる補てん費
		3 消費税及び地方消費税	11,903	
		4 消費税及び地方消費税 資本的収支調整額	28,745	
		5 雑支出	1,000	
	3 特別損失		500	
		1 過年度損益修正損	500	
	4 予備費		1,000	
		1 予備費	1,000	

資本的収入及び支出

収 入

款	項	目	予 定 額 千円	備 考
1 資 本 的 収 入			37,003	
	1 出 資 金		2,486	
		1 一 般 会 計 出 資 金	2,486	水源施設建設負担金にあてる出資金
	2 その他資本収入		34,517	
		1 工 費 収 入	34,517	配水管布設工事収入

支 出

款	項	目	予 定 額 千円	備 考
1 資 本 的 支 出			569,184	
	1 建 設 改 良 費		432,066	
		1 施 設 費	423,781	施設の建設改良費等
		2 建 設 費	8,285	水源施設建設負担金
	2 償 還 金		2,733	

款	項	目	予 定 額 千円	備 考
		1 企 業 債 償 還 金	2,733	
	3 他会計借入金返還金		134,385	
		1 他会計借入金返還金	134,385	水道事業会計への借入金返還金

○ 平成 28 年度 工業用水道事業 予定 キャッシュ・フロー 計算書

(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)

(単位 円)

1	業務活動によるキャッシュ・フロー		
	当年度純利益		5,000,000
	減価償却費		542,322,000
	資産減耗費		35,856,000
	施設改良費		10,000,000
	引当金の増減額 (△は減少)		3,012,000
	長期前受金戻入	△	123,110,000
	受取利息及び配当金	△	947,000
	支払利息及び企業債取扱諸費		24,345,000
	未払金の増減額 (△は減少)		3,390,428
	小計		499,868,428
	受取利息及び配当金		947,000
	支払利息及び企業債取扱諸費	△	24,345,000
	業務活動によるキャッシュ・フロー		476,470,428
2	投資活動によるキャッシュ・フロー		
	固定資産の取得による支出	△	400,764,000

工費収入		31,960,000
未払金の増減額 (△は減少)	△	3,390,428
その他の流動資産の増減額 (△は増加)		20,000,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△	352,194,428
3 財務活動によるキャッシュ・フロー		
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△	2,733,000
建設改良費等の財源に充てるための他会計借入金の返済による支出	△	134,385,000
他会計からの出資による収入		2,486,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	△	134,632,000
資金増加額 (又は減少額)	△	10,356,000
資金期首残高		122,429,000
資金期末残高		112,073,000

○ 給 与 費 明 細 書

1 総 括

区 分		職 員 数		給 与 費					法定福利費 千円	合 計 千円
		特別職 人	一般職 人	報 酬 千円	給 料 千円	賃 金 千円	手 当 千円	計 千円		
本年度	損益勘定支弁職員	—	2	—	10,530	—	13,426	23,956	4,196	28,152
前年度	損益勘定支弁職員	—	2	—	11,020	—	12,658	23,678	4,107	27,785
比 較	損益勘定支弁職員	—	—	—	△ 490	—	768	278	89	367
手当の内訳										
区 分		扶 養 手 当 千円	地 域 手 当 千円	超 過 勤 務 手 当 千円	特 殊 勤 務 手 当 千円	期 末 及 び 奨 励 手 当 千円	管 理 職 手 当 千円			
本 年 度		476	1,767	1,311	131	5,005	768			
前 年 度		476	1,227	1,372	131	4,750	768			
比 較		—	540	△ 61	—	255	—			
区 分		住 居 手 当 千円	通 勤 手 当 千円	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当 千円	災 害 補 償 費 千円	退 職 給 付 費 千円				
本 年 度		84	720	30	122	3,012				
前 年 度		60	720	20	122	3,012				
比 較		24	—	10	—	—				

2 給料及び手当の増減額の明細

区 分	増 減 額 千円	増減額の増減事由別内訳 千円	説 明 千円	備 考	
給 料	△ 490	1 給与改定に伴う増減分	3	給与改定の状況 前年度 { 給与改定率 0.34% 給与改定実施時期 平成27年4月1日	
		2 昇給に伴う増加分	82	平均昇給間差額×職員数 平均昇給率 1.6% (昇給期) (職員数) 昇給期別職員数 10月 2人	
		3 その他の増減分	△ 575	給料月額の変動等による増減分	職員数の異動状況 〔現に在職する職員数〕 (その他) (計) 本 年 度 2人 - 2人 前 年 度 2人 - 2人 増 減 - - -
手 当	768	1 制度改正に伴う増減分	179	期末及び奨励手当 145 住居手当 34	給与改定による増減分
		2 その他の増減分	589	地域手当等の増減分	

3 給料及び手当の状況

職員1人当たり給与

区	分	企業職(一)
平成27年10月1日現在	平均給料月額	423,700円
	平均給与月額	513,505円
	平均年齢	50歳8月
平成26年10月1日現在	平均給料月額	414,686円
	平均給与月額	543,720円
	平均年齢	49歳4月

平均給与月額には、期末及び奨励手当、通勤手当、災害補償費及び退職給付費を含まない。

初任給

区分	企業職(一) 円	一般会計の制度
		行政職 円
高校卒	145,900	145,900
大学卒	175,600	175,600

級別職員数

区分	企業職(一)			区分	企業職(一)		
	級	職員数 人	構成比 %		級	職員数 人	構成比 %
平成27年10月1日現在	7級	1	50.0	平成26年10月1日現在	7級	1	50.0
	5級	1	50.0		5級	1	50.0
	計	2	100		計	2	100

(級別の標準的な職務内容)

区 分	7 級	5 級
企業職(一)	課 長	係 長

特殊勤務手当

区 分	全 職 種 %	企業職(一) %
給料総額に対する比率 (平成27年10月1日現在)	—	—
支給対象職員比率 (平成27年10月1日現在)	—	—
代表的な特殊勤務手当の名称	特別作業手当	

期末手当・奨励手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6 月 (月分)	12 月 (月分)			
本 年 度	1.992	2.143	4.135	有	
前 年 度	1.975	2.225	4.2	有	
一般会計の制度	1.992	2.143	4.135	有	

定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最 高 限 度 (月分)	その他の加算措置等	備 考
支 給 率 等	25.578	34.5912	49.59	49.59	定年前早期退職特例措置 (20%を限度として加算)	
一般会計の制度 (支給率等)	25.578	34.5912	49.59	49.59	定年前早期退職特例措置 (20%を限度として加算)	

その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	—
地 域 手 当	同 じ	—
住 居 手 当	同 じ	—
通 勤 手 当	同 じ	—

○ 債務負担行為に関する調書

(期間の数字は年度を示す。)

事 項	限 度 額 <small>千円</small>	平成27年度末までの 支払義務発生・見込額		平成28年度以降の 支払義務発生予定額		左 の 財 源 内 訳		
		期 間	金 額 <small>千円</small>	期 間	金 額 <small>千円</small>	国庫補助金 <small>千円</small>	企 業 債 <small>千円</small>	損 益 勘 定 留 保 資 金 等 <small>千円</small>
工 業 用 水 道 施 設 建 設	100,000		—	29	100,000	—	—	100,000

○ 平成 28 年度 工業用水道事業 予定貸借対照表

(平成 29 年 3 月 31 日)

(単位 円)

借		方		貸		方	
資 産 の 部				負 債 の 部			
1	固 定 資 産			3	固 定 負 債		
	(1) 有 形 固 定 資 産				(1) 他 会 計 借 入 金		
	イ 土 地		149,644,690		イ 建設改良費等の財源に 充てるための長期借入金	6,662,634,946	
	ロ 建 物	480,466,823			他会計借入金合計		6,662,634,946
	減価償却累計額	△ 368,843,288	111,623,535		(2) 引 当 金		
	ハ 構 築 物	9,616,870,828			イ 退職給付引当金	9,035,261	
	減価償却累計額	△ 5,529,787,599	4,087,083,229		ロ 修繕引当金	70,487,470	
	ニ 機 械 及 び 装 置	2,604,509,312			引当金合計		79,522,731
	減価償却累計額	△ 1,375,813,885	1,228,695,427		固定負債合計		6,742,157,677
	ホ 工 具 器 具 及 び 備 品	9,423,670		4	流 動 負 債		
	減価償却累計額	△ 8,952,936	470,734		(1) 他 会 計 借 入 金		
	ヘ 建 設 仮 勘 定		142,743,061		イ 建設改良費等の財源に 充てるための長期借入金	134,855,000	
	有形固定資産合計		5,720,260,676		他会計借入金合計		134,855,000
	(2) 無 形 固 定 資 産				(2) 未 払 金		289,821,514
	イ 水 利 権		240,906,734		(3) 引 当 金		
	ロ ダ ム 使 用 権		11,002,186,051		イ 賞与引当金	1,905,000	
	ハ 庁 舎 利 用 権		228,619		引当金合計		1,905,000
	ニ その他無形固定資産		68,762,507		流動負債合計		426,581,514
	無形固定資産合計		11,312,083,911	5	繰 延 収 益		
	固定資産合計		17,032,344,587		(1) 長 期 前 受 金		4,711,925,877

2 流動資産		収益化累計額	△ 58,471,263	
(1)現金預金	112,073,000	繰延収益合計		4,653,454,614
(2)未収金	34,915,000	負債合計		11,822,193,805
(3)運用金	1,850,000,000			
(4)その他流動資産	1,415,000			
流動資産合計	1,998,403,000			
		資本の部		
		6 資本金		6,989,091,113
		7 剰余金		
		(1)利益剰余金		
		イ 当年度未処分		
		利益剰余金	219,462,669	
		利益剰余金合計	219,462,669	
		剰余金合計		219,462,669
		資本合計		7,208,553,782
資産合計	19,030,747,587	負債資本合計		19,030,747,587

注 記 (平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)

I. 重要な会計方針

1 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

・減価償却の方法 定額法による。

・主な耐用年数

建物 15～50年

構築物 10～60年

機械及び装置 10～20年

(2) 無形固定資産

・減価償却の方法 定額法による。

・主な耐用年数

水利権 20年

ダム使用权 55年

庁舎利用権 50年

2 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度の退職手当の期末要支給額に相当する金額のうち、9,035,261円を計上している。なお、会計基準変更時差異(33,123,864円)については、平成26年度から11年にわたり、均等額を費用処理している。

(2) 賞与引当金

職員の期末手当及び奨励手当(以下、「期末手当等」という。)の支給、並びに期末手当等に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

3 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

II. 予定貸借対照表等関連

1 無形固定資産に係る長期前受金収益化累計額 962,331,417円

III. その他

1 新会計基準移行に係る経過措置

(1) 修繕引当金に関する経過措置

平成26年3月31日以前に引き当てられたものは、引き続き従前の例により取り崩すこととする。

2 水源施設建設負担金等にあてる一般会計からの出資

水源施設建設負担金等にあてる一般会計からの出資の累計は当年度末で2,397,909,101円である。

3 賞与引当金の取崩し

当年度において、期末手当等として5,005,000円を支給、期末手当等に係る法定福利費として923,000円を支出する予定であるため、賞与引当金1,905,000円を取り崩すこととする。

○ 平成27年度工業用水道事業予定損益計算書

(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)

(単位 円)

1	営業収益		
	(1) 給水収益	791,342,000	
	(2) 受託工事収益	20,354,000	811,696,000
2	営業費用		
	(1) 供給費	267,840,000	
	(2) 減価償却費	537,284,000	
	(3) 資産減耗費	4,486,000	
	(4) 他会計負担金	35,198,000	844,808,000
	営業損失		33,112,000
3	営業外収益		
	(1) 受取利息及び配当金	1,073,000	
	(2) 他会計負担金	120,000	
	(3) 長期前受金戻入	122,851,000	
	(4) 雑収益	256,000	124,300,000
4	営業外費用		
	(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	24,956,000	
	(2) 施設改良費	10,000,000	

(3) 雑	支	出	30,000	34,986,000	89,314,000
	経	常			56,202,000
	利	益			
5	特	別			
	利	益			
(1)	過	年	5,000	5,000	
	度	損			
	益	修			
	正	益			
6	特	別			
	損	失			
(1)	過	年	36,000	36,000	△ 31,000
	度	損			
	益	修			
	正	損			
	当	年			56,171,000
	度	純			
	利	益			
	前	年			35,258,510
	度	繰			
	越	利			
	益	剰			
	余	金			
	そ	の			54,176,084
	他	未			
	処	分			
	利	益			
	剰	余			
	金	変			
	動	額			
	当	年			145,605,594
	度	未			
	処	分			
	利	益			
	剰	余			
	金				

○ 平成 27 年度 工業用水道事業 予定貸借対照表

(平成 28 年 3 月 31 日)

(単位 円)

借		方		貸		方	
資 産 の 部				負 債 の 部			
1	固 定 資 産			3	固 定 負 債		
	(1) 有 形 固 定 資 産				(1) 他 会 計 借 入 金		
	イ 土 地		149,644,690		イ 建設改良費等の財源に 充てるための長期借入金	6,797,489,946	
	ロ 建 物	480,466,823			他会計借入金合計		6,797,489,946
	減価償却累計額	△ 358,619,288	121,847,535		(2) 引 当 金		
	ハ 構 築 物	9,466,124,828			イ 退職給付引当金	6,023,261	
	減価償却累計額	△ 5,386,510,599	4,079,614,229		ロ 修繕引当金	70,487,470	
	ニ 機 械 及 び 装 置	2,450,427,312			引当金合計		76,510,731
	減価償却累計額	△ 1,415,319,885	1,035,107,427		固定負債合計		6,874,000,677
	ホ 工 具 器 具 及 び 備 品	9,423,670		4	流 動 負 債		
	減価償却累計額	△ 8,952,936	470,734		(1) 企 業 債		
	ヘ 建 設 仮 勘 定		253,566,061		イ 建設改良費等の財源 充てるための企業債	2,733,000	
	有形固定資産合計		5,640,250,676		企業債合計		2,733,000
	(2) 無 形 固 定 資 産				(2) 他 会 計 借 入 金		
	イ 水 利 権		262,162,734		イ 建設改良費等の財源に 充てるための長期借入金	134,385,000	
	ロ ダ ム 使 用 権		11,252,429,051		他会計借入金合計		134,385,000
	ハ 庁 舎 利 用 権		255,619		(3) 未 払 金		289,821,514
	ニ その他無形固定資産		54,660,507		(4) 引 当 金		
	無形固定資産合計		11,569,507,911		イ 賞与引当金	1,905,000	
	固定資産合計		17,209,758,587		引当金合計		1,905,000

2 流動資産		流動負債合計	428,844,514
(1) 現金預金	122,429,000	5 繰延収益	
(2) 未収金	34,915,000	(1) 長期前受金	4,791,095,877
(3) 運用金	1,870,000,000	収益化累計額	<u>△ 46,491,263</u>
(4) その他流動資産	<u>1,415,000</u>	繰延収益合計	<u>4,744,604,614</u>
流動資産合計	<u>2,028,759,000</u>	負債合計	12,047,449,805
		資本の部	
		6 資本金	6,976,605,113
		7 剰余金	
		(1) 利益剰余金	
		イ 建設改良積立金	68,857,075
		ロ 当年度未処分利益剰余金	<u>145,605,594</u>
		利益剰余金合計	<u>214,462,669</u>
		剰余金合計	<u>214,462,669</u>
		資本合計	<u>7,191,067,782</u>
資産合計	19,238,517,587	負債資本合計	19,238,517,587

注 記 (平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)

I. 重要な会計方針

1 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

・減価償却の方法 定額法による。

・主な耐用年数

建物 15～50年

構築物 10～60年

機械及び装置 6～20年

(2) 無形固定資産

・減価償却の方法 定額法による。

・主な耐用年数

水利権 20年

ダム使用权 55年

庁舎使用权 50年

2 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度の退職手当の期末要支給額に相当する金額のうち、6,023,261円を計上している。なお、会計基準変更時差異(33,123,864円)については、平成26年度から11年にわたり、均等額を費用処理している。

(2) 賞与引当金

職員の期末手当及び奨励手当(以下、「期末手当等」という。)の支給、並びに期末手当等に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

3 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

II. 予定貸借対照表等関連

1 無形固定資産に係る長期前受金収益化累計額 851,310,417円

III. その他

1 新会計基準移行に係る経過措置

(1) 修繕引当金に関する経過措置

平成26年3月31日以前に引き当てられたものは、引き続き従前の例により取り崩すこととする。

2 水源施設建設負担金等にあてる一般会計からの出資

水源施設建設負担金等にあてる一般会計からの出資の累計は当年度末で2,395,423,101円である。

3 賞与引当金の取崩し

当年度において、期末手当等として4,532,000円を支給、期末手当等に係る法定福利費として816,000円を支出する予定であるため、賞与引当金1,736,884円を取り崩すこととする。

平成28年度名古屋市下水道事業会計予算に関する説明書

○ 下水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入

款	項	目	予 定 額 千円	備 考
1	下水道事業収益		74,634,979	
	1 営業収益		69,685,653	
		1 下水道使用料	33,241,000	
		2 他会計負担金	34,867,265	雨水処理費、緊急雨水整備事業費及び高度処理費負担金
		3 受託工事収益	1,479,034	
		4 その他の営業収益	98,354	生産物売却代等
	2 営業外収益		4,940,838	
		1 受取利息及び配当金	3,501	預金利子
		2 他会計負担金	207,484	下水道使用料特例措置、水質規制経費、水洗便所普及事務費及び児童手当負担金
		3 他会計補助金	4,455	水洗便所普及助成費補助金
		4 長期前受金戻入	4,251,137	減価償却等に伴う長期前受金の戻入
		5 消費税及び地方消費税還付金	147,625	

款	項	目	予 定 額 千円	備 考
		6 雑 収 益	326,636	土地・建物使用料等
	3 特 別 利 益		8,488	
		1 固 定 資 産 売 却 益	3,488	
		2 過 年 度 損 益 修 正 益	5,000	

支 出

款	項	目	予 定 額 千円	備 考
1 下 水 道 経 営 費			74,117,979	
	1 営 業 費 用		63,267,397	
		1 下 水 管 費	5,563,544	下水管の維持管理費
		2 処 理 場 費	7,357,987	下水処理施設の維持管理費
		3 汚 泥 処 理 場 費	3,973,781	汚泥処理施設の維持管理費
		4 ポ ン プ 所 費	2,813,199	ポンプ施設の維持管理費
		5 受 託 工 事 費	1,672,682	
		6 総 係 費	2,000,434	経営管理費
		7 減 価 償 却 費	35,778,627	
		8 資 産 減 耗 費	2,606,736	

		9 他 会 計 負 担 金	1,500,407	共通経費負担金
	2 営 業 外 費 用		10,810,582	
		1 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	8,910,872	利子及び手数料等
		2 水 洗 便 所 費	108,095	水洗便所普及費
		3 消費税及び地方消費税 資 本 的 収 支 調 整 額	1,790,615	
		4 雑 支 出	1,000	
	3 特 別 損 失		30,000	
		1 過 年 度 損 益 修 正 損	30,000	
	4 予 備 費		10,000	
		1 予 備 費	10,000	

資本的収入及び支出

収 入

款	項	目	予 定 額 千円	備 考
1 資 本 的 収 入			29,144,923	
	1 企 業 債		18,000,000	
		1 下 水 道 事 業 公 債	18,000,000	建設費にあてる起債
	2 国 庫 補 助 金		10,307,000	

款	項	目	予 定 額 千円	備 考
		1 国 庫 補 助 金	10,307,000	建設費補助金
	3 その他資本収入		797,025	
		1 工 費 収 入	778,985	関連工事費収入等
		2 固 定 資 産 売 却 代	18,040	
	4 水洗便所改造資金貸付事業収入		40,898	
		1 企 業 債	12,000	水洗便所改造資金貸付金にあてる起債
		2 他 会 計 借 入 金	14,000	浄化槽廃止貸付金にあてる借入金
		3 貸 付 金 返 還 金	14,898	

支 出

款	項	目	予 定 額 千円	備 考
1 資 本 的 支 出			67,411,304	
	1 建 設 改 良 費		38,103,929	
		1 施 設 費	102,979	固定資産の取得費等
		2 拡 張 費	38,000,000	下水道施設の建設事業費
		3 リ ー ス 資 産 購 入 費	950	情報システム機器のリース料
	2 償 還 金		29,269,775	

		1 企業債償還金	29,269,775	
	3 水洗便所改造資金 貸付事業費		37,600	
		1 貸付金	23,600	水洗便所改造資金等貸付金
		2 他会計借入金返還金	14,000	

○ 平成28年度下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)

(単位 円)

1	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	当年度純利益	517,000,000
	減価償却費	35,778,627,000
	資産減耗費	2,606,736,000
	引当金の増減額 (△は減少)	△ 121,112,000
	長期前受金戻入	△ 4,251,137,000
	受取利息及び配当金	△ 3,501,000
	支払利息及び企業債取扱諸費	8,905,828,000
	固定資産売却損益 (△は益)	△ 3,488,000
	未収金の増減額 (△は増加)	132,925,000
	未払金の増減額 (△は減少)	158,687,000
	その他の流動負債の増減額 (△は減少)	15,668,000
	小計	43,736,233,000
	受取利息及び配当金	3,501,000
	支払利息及び企業債取扱諸費	△ 8,905,828,000
	業務活動によるキャッシュ・フロー	34,833,906,000

2	投資活動によるキャッシュ・フロー		
	固定資産の取得による支出	△	36,254,661,000
	固定資産の売却による収入		21,528,000
	国庫補助金による収入		10,307,000,000
	工費収入		721,282,000
	水洗便所改造資金貸付による支出	△	23,600,000
	水洗便所改造資金貸付金返還金による収入		14,898,000
	未収金の増減額（△は増加）	△	740,000
	未払金の増減額（△は減少）	△	298,275,000
	その他の流動負債の増減額（△は減少）		221,552,000
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△	25,291,016,000
3	財務活動によるキャッシュ・フロー		
	建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入		18,000,000,000
	建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△	29,269,775,000
	その他の企業債による収入		12,000,000
	その他の他会計借入金による収入		14,000,000
	その他の他会計借入金の返済による支出	△	14,000,000
	リース債務の返済による支出	△	880,000
	財務活動によるキャッシュ・フロー	△	11,258,655,000

資金増加額（又は減少額）	△	1,715,765,000
資金期首残高		<u>32,819,505,000</u>
資金期末残高		31,103,740,000

○ 給 与 費 明 細 書

1 総 括

区 分		職 員 数		給 与 費					法定福利費	合 計
		特別職 人	一般職 人	報 酬 千円	給 料 千円	賃 金 千円	手 当 千円	計 千円		
本年度	損益勘定支弁職員	—	766	—	2,795,283	130,141	2,652,858	5,578,282	1,052,866	6,631,148
	資本勘定支弁職員	—	232	—	859,262	18,993	675,508	1,553,763	306,491	1,860,254
	合 計	—	998	—	3,654,545	149,134	3,328,366	7,132,045	1,359,357	8,491,402
前年度	損益勘定支弁職員	—	771	—	2,952,368	139,409	2,636,611	5,728,388	1,065,783	6,794,171
	資本勘定支弁職員	—	237	—	924,450	39,204	643,777	1,607,431	327,874	1,935,305
	合 計	—	1,008	—	3,876,818	178,613	3,280,388	7,335,819	1,393,657	8,729,476
比 較	損益勘定支弁職員	—	△ 5	—	△ 157,085	△ 9,268	16,247	△ 150,106	△ 12,917	△ 163,023
	資本勘定支弁職員	—	△ 5	—	△ 65,188	△ 20,211	31,731	△ 53,668	△ 21,383	△ 75,051
	合 計	—	△ 10	—	△ 222,273	△ 29,479	47,978	△ 203,774	△ 34,300	△ 238,074
手当の内訳										
区 分		扶 養 手 当 千円	地 域 手 当 千円	超 過 勤 務 手 当 千円	特 殊 勤 務 手 当 千円	期 末 及 び 奨 励 手 当 千円	管 理 職 手 当 千円			
本 年 度		128,334	574,463	351,474	55,235	1,566,895	46,848			
前 年 度		132,889	405,646	356,493	57,475	1,543,866	46,716			
比 較		△ 4,555	168,817	△ 5,019	△ 2,240	23,029	132			
区 分		住 居 手 当 千円	通 勤 手 当 千円	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当 千円	休 職 給 千円	災 害 補 償 費 千円	退 職 給 付 費 千円			
本 年 度		35,360	158,876	1,845	17,289	1,173	390,574			
前 年 度		23,588	165,023	1,560	21,342	1,177	524,613			
比 較		11,772	△ 6,147	285	△ 4,053	△ 4	△ 134,039			

2 給料及び手当の増減額の明細

区 分	増 減 額 千円	増減額の増減事由別内訳 千円	説 明 千円	備 考	
給 料	△ 222,273	1 給与改定に伴う増減分	1,076		給与改定の状況 前年度 { 給与改定率 0.34% 給与改定実施時期 平成27年4月1日
		2 昇給に伴う増加分	29,871	平均昇給間差額×職員数	平均昇給率 1.6% (昇給期) (職員数) 昇給期別職員数 10月 935人
		3 その他の増減分	△ 253,220	給料月額の変動等による増減分	職員数の異動状況 〔現に在職する職員数〕 (その他) (計) 本年度 989人 9人 998人 前年度 990人 18人 1,008人 増 減 △1人 △9人 △10人
手 当	47,978	1 制度改正に伴う増減分	30,513	期末及び奨励手当 18,625 住居手当 11,888	給与改定による増減分
		2 その他の増減分	17,465	地域手当等の増減分	

3 給料及び手当の状況

職員1人当たり給与

区 分		企業職(一)	企業職(二)
平成27年10月1日現在	平均給料月額	324,609円	326,760円
	平均給与月額	406,153円	438,222円
	平均年齢	40歳6月	44歳0月
平成26年10月1日現在	平均給料月額	320,735円	317,082円
	平均給与月額	417,566円	453,275円
	平均年齢	40歳7月	43歳10月

平均給与月額には、期末及び奨励手当、通勤手当、休職給、災害補償費及び退職給付費を含まない。

初任給

区 分	企業職(一) 円	一般会計の制度
		行政職 円
高校卒	145,900	145,900
大学卒	175,600	175,600

級別職員数

区 分	企業職(一)			企業職(二)			区 分	企業職(一)			企業職(二)		
	級	職員数 人	構成比 %	級	職員数 人	構成比 %		級	職員数 人	構成比 %	級	職員数 人	構成比 %
平成27年10月1日現在	9 級	1	0.2	5 級	20	7.4	平成26年10月1日現在	9 級	1	0.2	5 級	20	7.0
	8 級	3	0.5	4 級	101	37.3		8 級	3	0.5	4 級	113	39.2
	7 級	45	7.0	3 級	32	11.8		7 級	44	7.0	3 級	21	7.3
	6 級	46	7.1	2 級	112	41.3		6 級	44	7.0	2 級	127	44.1
	5 級	71	11.0	1 級	6	2.2		5 級	77	12.2	1 級	7	2.4
	4 級	167	25.9	計	271	100		4 級	171	27.2	計	288	100
	3 級	76	11.8					3 級	73	11.6			
	2 級	215	33.4					2 級	193	30.7			
	1 級	20	3.1					1 級	23	3.6			
	計	644	100					計	629	100			

(級別の標準的な職務内容)

区 分	9 級	8 級	7 級	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級
企業職(一)	次長・本部長	部 長	課 長	総括係長	係 長	主 任	職 員 (高 度)	職 員 (相当高度)	職 員 (定型的業務)

特殊勤務手当

区 分	全 職 種 %	企業職(一) %	企業職(二) %
給料総額に対する比率 (平成27年10月1日現在)	1.1	0.1	3.6
支給対象職員比率 (平成27年10月1日現在)	36.9	10.8	93.7
代表的な特殊勤務手当の名称	特別作業手当		

期末手当・奨励手当

(()内は、再任用職員に係るものである。)

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6 月 (月分)	12 月 (月分)			
本 年 度	(1.008) 1.992	(1.158) 2.143	(2.166) 4.135	(有) 有	
前 年 度	(1.0) 1.975	(1.2) 2.225	(2.2) 4.2	(有) 有	
一般会計の制度	(1.008) 1.992	(1.158) 2.143	(2.166) 4.135	(有) 有	

定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最 高 限 度 (月分)	その他の加算措置等	備 考
支 給 率 等	25.578	34.5912	49.59	49.59	定年前早期退職特例措置 (20%を限度として加算)	
一般会計の制度 (支給率等)	25.578	34.5912	49.59	49.59	定年前早期退職特例措置 (20%を限度として加算)	

その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	—
地 域 手 当	同 じ	—
住 居 手 当	同 じ	—
通 勤 手 当	同 じ	—

○ 債務負担行為に関する調書

(期間の数字は年度を示す。)

事 項	限 度 額 千円	平成27年度末までの 支払義務発生・見込額		平成28年度以降の 支払義務発生予定額		左 の 財 源 内 訳		
		期 間	金 額 千円	期 間	金 額 千円	国庫補助金 千円	企 業 債 千円	損益勘定 留保資金等 千円
下 水 道 建 設 (平成26年第17号議決)	16,000,000	27	9,467,201	28～29	6,226,863	3,292,700	2,928,000	6,163
下 水 道 建 設 (平成27年第16号議決)	30,000,000		—	28～31	30,000,000	7,431,650	21,907,000	661,350
下 水 道 建 設	40,000,000		—	29～32	40,000,000	14,855,100	24,654,000	490,900
汚泥処理場運転管理委託	622,000		—	29～31	622,000	—	—	622,000
下水汚泥固形燃料化施設 の整備・運営	21,950,000		—	29～52	21,950,000	4,647,500	3,802,000	13,500,500

○ 平成 28 年度 下水道事業 予定貸借対照表

(平成 29 年 3 月 31 日)

(単位 円)

借 方		貸 方	
資 産 の 部		負 債 の 部	
1 固 定 資 産		3 固 定 負 債	
(1) 有 形 固 定 資 産		(1) 企 業 債	
イ 土 地	50,292,999,423	イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	445,992,027,730
ロ 建 物	112,227,643,387	ロ その他の企業債	10,669,000
減価償却累計額	<u>△ 54,649,390,864</u>	企業債合計	446,002,696,730
ハ 構 築 物	1,318,053,088,785	(2) リ ー ス 債 務	79,100
減価償却累計額	<u>△ 539,003,478,783</u>	(3) 引 当 金	
ニ 機 械 及 び 装 置	281,817,496,306	イ 退職給付引当金	4,397,528,936
減価償却累計額	<u>△ 159,363,765,997</u>	引当金合計	4,397,528,936
ホ 車 両 運 搬 具	515,362,000	(4) そ の 他 固 定 負 債	17,585,000
減価償却累計額	<u>△ 430,206,218</u>	固定負債合計	450,417,889,766
ヘ 工 具 器 具 及 び 備 品	627,415,644	4 流 動 負 債	
減価償却累計額	<u>△ 449,998,910</u>	(1) 企 業 債	
ト リ ー ス 資 産	3,518,400	イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	27,967,548,000
減価償却累計額	<u>△ 2,565,900</u>	ロ その他の企業債	1,331,000
チ 建 設 仮 勘 定	28,305,597,233	企業債合計	27,968,879,000
有形固定資産合計	1,037,943,714,506	(2) リ ー ス 債 務	950,000
(2) 無 形 固 定 資 産		(3) 未 払 金	15,694,494,000
イ 庁 舎 利 用 権	333,752,107	(4) 前 受 金	1,098,298,345
ロ 施 設 利 用 権	1,369,409,832	(5) 引 当 金	

ハ その他無形固定資産		48,736,691		イ 賞与引当金	328,878,000		
無形固定資産合計			1,751,898,630	引当金合計		328,878,000	
(3) 投資				(6) その他流動負債		91,392,097	
イ 投資有価証券		310,000,000		流動負債合計			45,182,891,442
ロ 長期貸付金		9,645,500		5 繰延収益			
ハ 年賦未収金		107,784,000		(1) 長期前受金		164,803,050,242	
ニ その他投資		77,470,000		収益化累計額	△	34,414,103,192	
投資合計			504,899,500	繰延収益合計			130,388,947,050
固定資産合計			1,040,200,512,636	負債合計			625,989,728,258
2 流動資産							
(1) 現金預金		31,103,740,000					
(2) 未収金	5,769,921,000			6 資本金			440,367,148,972
貸倒引当金	△ 16,322,000	5,753,599,000		7 剰余金			
(3) 短期貸付金		21,421,000		(1) 資本剰余金			
(4) 前払費用		2,000,000		イ 受贈財産評価額	726,133,162		
(5) その他流動資産		51,000,000		ロ 国庫補助金	4,777,000,000		
流動資産合計			36,931,760,000	資本剰余金合計		5,503,133,162	
				(2) 利益剰余金			
				イ 当年度未処分			
				利益剰余金	5,272,262,244		
				利益剰余金合計		5,272,262,244	
				剰余金合計			10,775,395,406
				資本合計			451,142,544,378
資産合計			1,077,132,272,636	負債資本合計			1,077,132,272,636

注 記 (平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)

I. 重要な会計方針

1 有価証券の評価基準及び評価方法

- ・ 其他有価証券
時価のないもの 総平均法による原価法

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産 (リース資産を除く。)

- ・ 減価償却の方法 定額法による。
- ・ 主な耐用年数

建物	8～50年
構築物	7～60年
機械及び装置	6～20年

(2) 無形固定資産

- ・ 減価償却の方法 定額法による。
- ・ 主な耐用年数

庁舎利用権	50年
施設利用権	42年
その他無形固定資産	5年

(3) リース資産

- ・ 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、定額法による。

3 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度の退職手当の期末要支給額に相当する金額 (汚水処理に係るもの) を計上している。

(2) 賞与引当金

職員の期末手当及び奨励手当 (以下、「期末手当等」という。) の支給、並びに期末手当等に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額 (汚水処理に係るもの) を計上している。

(3) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、実績率等により、回収不能見込額を計上している。

4 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

II. 予定貸借対照表等関連

- 1 無形固定資産に係る長期前受金収益化累計額 3,924,674円

III. リース契約により使用する固定資産

1 リース取引の処理方法

リース料総額が300万円超のファイナンス・リース取引について、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。
リース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引について、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

IV. その他

1 新会計基準移行に係る経過措置

(1) リース資産に係る経過措置

リース取引開始日が平成26年3月31日以前のリース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理による。

2 退職給付引当金の取崩し

当年度において、退職手当として511,488,000円を支給する予定であるため、退職給付引当金314,225,000円を取り崩すこととする。

3 賞与引当金の取崩し

当年度において、期末手当等として1,566,895,000円を支給、期末手当等に係る法定福利費として284,428,000円を支出する予定であるため、賞与引当金328,878,000円を取り崩すこととする。

4 貸倒引当金の取崩し

当年度において、不納欠損による損失として16,520,000円を計上する予定であるため、貸倒引当金16,520,000円を取り崩すこととする。

○ 平成27年度下水道事業予定損益計算書

(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)

(単位 円)

1	営業収益		
	(1) 下水道使用料	31,150,581,000	
	(2) 他会計負担金	35,762,753,000	
	(3) 受託工事収益	1,202,069,000	
	(4) その他の営業収益	91,631,000	68,207,034,000
2	営業費用		
	(1) 下水管費	5,643,784,000	
	(2) 処理場費	6,581,453,000	
	(3) 汚泥処理場費	3,407,484,000	
	(4) ポンプ所費	2,478,028,000	
	(5) 受託工事費	1,399,128,000	
	(6) 総係費	1,948,260,000	
	(7) 減価償却費	35,685,008,000	
	(8) 資産減耗費	2,175,468,000	
	(9) 他会計負担金	1,284,445,000	60,603,058,000
	営業利益		7,603,976,000
3	営業外収益		

(1) 受取利息及び配当金	4,546,000		
(2) 他会計負担金	205,779,000		
(3) 他会計補助金	4,900,000		
(4) 長期前受金戻入	3,872,293,000		
(5) 雑収益	301,211,000	4,388,729,000	
4 営業外費用			
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	9,267,512,000		
(2) 水洗便所費	58,372,000		
(3) 雑支出	416,556,000	9,742,440,000	△ 5,353,711,000
経常利益			2,250,265,000
5 特別利益			
(1) 過年度損益修正益	4,630,000	4,630,000	
6 特別損失			
(1) 過年度損益修正損	27,778,000		
(2) その他特別損失	675,117,000	702,895,000	△ 698,265,000
当年度純利益			1,552,000,000
前年度繰越利益剰余金			1,380,256,987
その他未処分利益剰余金変動額			763,356,220
当年度未処分利益剰余金			3,695,613,207

○ 平成 27 年度 下水道事業 予定貸借対照表

(平成 28 年 3 月 31 日)

(単位 円)

借	方	貸	方
資	産	負	債
の	部	の	部
1 固定資産		3 固定負債	
(1)有形固定資産		(1) 企業債	
イ 土地	50,419,278,423	イ 建設改良等の財源に 充てるための企業債	455,959,575,730
ロ 建物	88,421,917,635	企業債合計	455,959,575,730
減価償却累計額	△ 52,824,103,864	(2) リース債務	1,029,100
ハ 構築物	1,281,246,206,591	(3) 引当金	
減価償却累計額	△ 516,109,809,783	イ 退職給付引当金	4,518,442,936
ニ 機械及び装置	282,557,720,457	引当金合計	4,518,442,936
減価償却累計額	△ 159,961,772,997	固定負債合計	460,479,047,766
ホ 車両運搬具	526,603,000	4 流動負債	
減価償却累計額	△ 430,129,218	(1) 企業債	
ヘ 工具器具及び備品	665,422,644	イ 建設改良等の財源に 充てるための企業債	29,269,775,000
減価償却累計額	△ 490,032,910	企業債合計	29,269,775,000
トリ ース資産	3,518,400	(2) リース債務	950,000
減価償却累計額	△ 1,685,900	(3) 未払金	15,834,012,000
チ 建設仮勘定	66,062,267,028	(4) 前受金	861,440,345
有形固定資産合計	1,040,085,399,506	(5) 引当金	
(2)無形固定資産		イ 賞与引当金	328,878,000
イ 庁舎利用権	344,443,107	引当金合計	328,878,000
ロ 施設利用権	1,470,990,832	(6) その他流動負債	87,542,097

ハ その他無形固定資産	51,760,691		流動負債合計		46,382,597,442
無形固定資産合計		1,867,194,630	5 繰延収益		
(3) 投資			(1) 長期前受金	153,774,768,242	
イ 投資有価証券	310,000,000		収益化累計額	△ 30,162,966,192	
ロ 長期貸付金	7,466,500		繰延収益合計		123,611,802,050
ハ その他投資	77,470,000		負債合計		630,473,447,258
投資合計		394,936,500			
固定資産合計		1,042,347,530,636			
2 流動資産					
(1) 現金預金	32,819,505,000		6 資本金		440,367,148,972
(2) 未収金	5,880,578,000		7 剰余金		
貸倒引当金	△ 16,520,000	5,864,058,000	(1) 資本剰余金		
(3) 短期貸付金	14,898,000		イ 受贈財産評価額	726,133,162	
(4) 前払費用	2,000,000		ロ 国庫補助金	4,777,000,000	
(5) その他流動資産	51,000,000		資本剰余金合計		5,503,133,162
流動資産合計		38,751,461,000	(2) 利益剰余金		
			イ 建設改良積立金	1,059,649,037	
			ロ 当年度未処分	3,695,613,207	
			利益剰余金		
			利益剰余金合計		4,755,262,244
			剰余金合計		10,258,395,406
			資本合計		450,625,544,378
資産合計		1,081,098,991,636	負債資本合計		1,081,098,991,636

注 記 (平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)

I. 重要な会計方針

1 有価証券の評価基準及び評価方法

- ・ 其他有価証券
時価のないもの 総平均法による原価法

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産 (リース資産を除く。)

- ・ 減価償却の方法 定額法による。
- ・ 主な耐用年数

建物	8～50年
構築物	7～60年
機械及び装置	6～20年

(2) 無形固定資産

- ・ 減価償却の方法 定額法による。
- ・ 主な耐用年数

庁舎利用権	50年
施設利用権	42年
その他無形固定資産	5年

(3) リース資産

- ・ 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、定額法による。

3 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度の退職手当の期末要支給額に相当する金額 (汚水処理に係るもの) を計上している。

(2) 賞与引当金

職員の期末手当及び奨励手当 (以下、「期末手当等」という。) の支給、並びに期末手当等に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額 (汚水処理に係るもの) を計上している。

(3) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、実績率等により、回収不能見込額を計上している。

4 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

II. 予定貸借対照表等関連

- 1 無形固定資産に係る長期前受金収益化累計額 3,890,377円

III. リース契約により使用する固定資産

1 リース取引の処理方法

リース料総額が300万円超のファイナンス・リース取引について、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。
リース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引について、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

IV. その他

1 新会計基準移行に係る経過措置

(1) リース資産に係る経過措置

リース取引開始日が平成26年3月31日以前のリース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理による。

2 退職給付引当金の取崩し

当年度において、退職手当として763,098,000円を支給する予定であるため、退職給付引当金468,077,000円を取り崩すこととする。

3 賞与引当金の取崩し

当年度において、期末手当等として1,536,886,000円を支給、期末手当等に係る法定福利費として274,125,000円を支出する予定であるため、賞与引当金289,891,750円を取り崩すこととする。

4 貸倒引当金の取崩し

当年度において、不納欠損による損失として17,654,805円を計上する予定であるため、貸倒引当金17,654,805円を取り崩すこととする。

平成28年度名古屋市自動車運送事業会計予算に関する説明書

○ 自動車運送事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入

款	項	目	予 定 額 千円	備 考
1	自動車運送事業収益		25,275,687	
	1 営業収益		21,479,795	
		1 運輸収益	18,062,766	乗車料金及び敬老パス等負担金
		2 運輸雑収	3,417,029	運営費負担金等
	2 営業外収益		3,664,444	
		1 受取利息及び配当金	100	預金利子等
		2 一般会計負担金	133,299	児童手当負担金
		3 一般会計補助金	3,420,619	資本費補助金、地域巡回路線等維持補助金、基礎年金拠出金公的負担経費補助金及び共済追加費用補助金
		4 県補助金	20,000	運輸事業振興補助金
		5 長期前受金戻入	63,690	減価償却等に伴う長期前受金の戻入
		6 雑収益	26,736	

款	項	目	予 定 額 千円	備 考
	3 特 別 利 益		131,448	
		1 その他特別利益	131,448	敬老パス等負担金過年度精算金

支 出

款	項	目	予 定 額 千円	備 考
1 自動車運送事業費			23,928,635	
	1 営 業 費 用		23,471,676	
		1 車 両 保 存 費	2,012,052	自動車車両の維持補修費
		2 諸 構 築 物 保 存 費	232,997	建物等の維持補修費
		3 運 転 費	18,427,602	自動車運転費
		4 運 輸 管 理 費	1,189,436	自動車運転の管理費
		5 研 修 所 費	48,003	研修所の運営費
		6 一 般 管 理 費	612,772	
		7 減 価 償 却 費	948,814	
	2 営 業 外 費 用		446,959	
		1 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	35,915	利子及び手数料
		2 消費税及び地方消費税	407,038	

		3 雑 支 出	4,006	
	3 予 備 費		10,000	
		1 予 備 費	10,000	

資本的収入及び支出

収 入

款	項	目	予 定 額 千円	備 考
1 資 本 的 収 入			2,378,688	
	1 企 業 債		1,347,000	
		1 自動車運送事業公債	1,347,000	乗合自動車の購入費等にあてる起債
	2 出 資 金		1,000,000	
		1 一般会計出資金	500,000	経営基盤強化出資金
		2 高速度鉄道事業会計 出 資 金	500,000	経営基盤強化出資金
	3 一般会計補助金		9,675	
		1 一般会計補助金	9,675	バリアフリー化設備整備費補助金
	4 その他資本収入		22,013	
		1 国庫補助金	9,675	バリアフリー化設備整備費補助金
		2 その他資本収入	12,338	受託工事収入等

支 出

款	項	目	予 定 額 千円	備 考
1 資 本 的 支 出			4,338,630	
	1 建 設 改 良 費		1,401,050	
		1 建 物 費	383,157	停留所施設の整備費等
		2 電 線 路 費	55,513	電気設備工事費
		3 車 両 費	753,797	乗合自動車の購入費等
		4 機 械 器 具 費	194,298	事業用機械器具の購入費
		5 リース資産購入費	3,947	情報システム機器のリース料
		6 受 託 工 事 費	10,338	
	2 企 業 債 償 還 金		927,580	
		1 企 業 債 償 還 金	927,580	
	3 借 入 金 返 還 金		2,000,000	
		1 借 入 金 返 還 金	2,000,000	一般会計及び高速度鉄道事業会計借入金の返還金
	4 予 備 費		10,000	
		1 予 備 費	10,000	

○ 平成28年度自動車運送事業予定キャッシュ・フロー計算書

(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)

(単位 円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー		
当年度純利益		1,246,263,000
減価償却費		948,814,000
固定資産除却費		51,530,000
引当金の増減額 (△は減少)		427,560,000
長期前受金戻入	△	63,690,000
受取利息及び配当金	△	100,000
支払利息及び企業債取扱諸費		35,608,000
未収金の増減額 (△は増加)	△	6,022,000
未払金の増減額 (△は減少)	△	26,557,000
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△	16,000,000
その他の流動負債の増減額 (△は減少)		220,000
小計		2,597,626,000
受取利息及び配当金		100,000
支払利息及び企業債取扱諸費	△	35,608,000
業務活動によるキャッシュ・フロー		2,562,118,000

2	投資活動によるキャッシュ・フロー		
	固定資産の取得による支出	△	1,305,548,000
	国庫補助金による収入		9,675,000
	他会計からの繰入金による収入		9,675,000
	受託工事収入等		11,572,000
	未払金の増減額 (△は減少)	△	5,025,000
	その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△	700,000,000
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△	1,979,651,000
3	財務活動によるキャッシュ・フロー		
	建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入		1,347,000,000
	建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△	927,580,000
	建設改良費等の財源に充てるための他会計借入金の返済による支出	△	2,000,000,000
	他会計からの出資による収入		1,000,000,000
	リース債務の返済による支出	△	3,947,000
	財務活動によるキャッシュ・フロー	△	584,527,000
	資金増加額 (又は減少額)	△	2,060,000
	資金期首残高		74,101,355
	資金期末残高		72,041,355

○ 給 与 費 明 細 書

1 総 括

区 分		職 員 数		給 与 費					法定福利費 千円	合 計 千円
		特別職 人	一般職 人	報 酬 千円	給 料 千円	賃 金 千円	手 当 千円	計 千円		
本年度	損益勘定支弁職員	—	1,399	—	4,727,134	745,149	5,004,102	10,476,385	1,969,487	12,445,872
前年度	損益勘定支弁職員	—	1,394	—	4,933,337	789,760	4,717,508	10,440,605	1,945,091	12,385,696
比 較	損益勘定支弁職員	—	5	—	△ 206,203	△ 44,611	286,594	35,780	24,396	60,176
手当の内訳										
区 分	扶 養 手 当 千円	地 域 手 当 千円	超 過 勤 務 手 当 千円	休 日 給 千円	特 殊 勤 務 手 当 千円	期 末 及 び 奨 励 手 当 千円	管 理 職 手 当 千円			
本 年 度	271,057	753,425	779,771	295,242	94,711	2,064,429	19,742			
前 年 度	269,550	521,812	786,879	275,893	93,652	2,033,583	19,742			
比 較	1,507	231,613	△ 7,108	19,349	1,059	30,846	—			
区 分	住 居 手 当 千円	通 勤 手 当 千円	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当 千円	休 職 給 千円	労 災 補 償 費 千円	退 職 給 付 費 千円				
本 年 度	54,751	100,929	242	27,388	905	541,510				
前 年 度	38,622	103,821	65	31,369	3,698	538,822				
比 較	16,129	△ 2,892	177	△ 3,981	△ 2,793	2,688				

2 給料及び手当の増減額の明細

区 分	増 減 額 千円	増減額の増減事由別内訳 千円	説 明 千円	備 考	
給 料	△ 206,203	1 給与改定に伴う増減分	1,199		給与改定の状況 前年度 { 給与改定率 0.34% 給与改定実施時期 平成27年4月1日
		2 昇給に伴う増加分	62,259	平均昇給間差額×職員数	平均昇給率 1.3% (昇給期) (職員数) 昇給期別職員数 10月 1,390人
		3 その他の増減分	△ 269,661	給料月額の減額等による増減分	職員数の異動状況 〔損益勘定〕 〔支弁職員〕 本年度 1,399人 前年度 1,394人 増 減 5人
手 当	286,594	1 制度改正に伴う増減分	38,090	期末及び奨励手当 21,912 住居手当 16,178	給与改定による増減分
		2 その他の増減分	248,504	地域手当等の増減分	

3 給料及び手当の状況

職員1人当たり給与

区 分		企業職(一)	企業職(三)
平成27年10月1日現在	平均給料月額	345,958円	285,228円
	平均給与月額	452,600円	439,401円
	平均年齢	42歳6月	43歳9月
平成26年10月1日現在	平均給料月額	332,463円	272,933円
	平均給与月額	459,936円	426,142円
	平均年齢	41歳10月	43歳0月

平均給与月額には、期末及び奨励手当、通勤手当、休職給、労災補償費及び退職給付費を含まない。

初任給

区 分	企業職(一) 円	一般会計の制度
		行政職 円
高校卒	145,900	145,900
大学卒	175,600	175,600

級別職員数

区 分	企業職(一)			企業職(三)			区 分	企業職(一)			企業職(三)		
	級	職員数 人	構成比 %	級	職員数 人	構成比 %		級	職員数 人	構成比 %	級	職員数 人	構成比 %
平成27年10月1日現在	9 級	1	0.7	5 級	11	0.9	平成26年10月1日現在	9 級	1	0.7	5 級	12	1.0
	8 級	2	1.4	4 級	105	8.8		8 級	2	1.4	4 級	91	7.5
	7 級	16	11.4	3 級	473	39.5		7 級	16	11.4	3 級	475	39.2
	6 級	10	7.1	2 級	520	43.4		6 級	11	7.8	2 級	548	45.3
	5 級	33	23.4	1 級	89	7.4		5 級	32	22.9	1 級	85	7.0
	4 級	26	18.5	計	1,198	100		4 級	27	19.3	計	1,211	100
	3 級	15	10.6					3 級	14	10.0			
	2 級	35	24.8					2 級	32	22.9			
	1 級	3	2.1					1 級	5	3.6			
	計	141	100					計	140	100			

(級別の標準的な職務内容)

区 分	9 級	8 級	7 級	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級
企業職(一)	次 長	部 長	課 長	総括係長	係 長	主 任	職 員 (高 度)	職 員 (相当高度)	職 員 (定型的業務)

特殊勤務手当

区 分	全 職 種 %	企業職(一) %	企業職(三) %
給料総額に対する比率 (平成27年10月1日現在)	2.0	0.0	2.3
支給対象職員比率 (平成27年10月1日現在)	81.6	0.7	92.3
代表的な特殊勤務手当の名称	中休手当 隔日勤務手当		

期末手当・奨励手当

() 内は、再任用職員に係るものである。

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6 月 (月分)	12 月 (月分)			
本 年 度	(1.008) 1.992	(1.158) 2.143	(2.166) 4.135	(有) 有	
前 年 度	(1.0) 1.975	(1.2) 2.225	(2.2) 4.2	(有) 有	
一般会計の制度	(1.008) 1.992	(1.158) 2.143	(2.166) 4.135	(有) 有	

定年退職及び勤奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最 高 限 度 (月分)	その他の加算措置等	備 考
支 給 率 等	25.578	34.5912	49.59	49.59	定年前早期退職特例措置 (20%を限度として加算)	
一般会計の制度 (支給率等)	25.578	34.5912	49.59	49.59	定年前早期退職特例措置 (20%を限度として加算)	

その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	—
地 域 手 当	同 じ	—
住 居 手 当	同 じ	—
通 勤 手 当	同 じ	—

○平成28年度自動車運送事業予定貸借対照表

(平成29年3月31日)

(単位 円)

借 方		貸 方	
資 産 の 部		負 債 の 部	
1 固定資産		3 固定負債	
A 自動車運送事業		(1) 企業債	
(1) 有形固定資産		イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	2,771,005,019
イ 土地	4,476,550,553	企業債合計	2,771,005,019
ロ 建物	12,647,120,132	(2) 他会計借入金	
減価償却累計額	△ 9,146,955,559	イ 建設改良費等の財源に 充てるための長期借入金	6,415,500,000
ハ 構築物	4,165,604,328	他会計借入金合計	6,415,500,000
減価償却累計額	△ 3,360,599,440	(3) リース債務	10,400,187
ニ 車両	21,469,759,608	(4) 引当金	
減価償却累計額	△ 19,552,364,488	イ 退職給付引当金	6,267,356,977
ホ 機械装置	3,346,266,864	引当金合計	6,267,356,977
減価償却累計額	△ 2,585,729,675	固定負債合計	15,464,262,183
ヘ 工具器具及び備品	298,095,481	4 流動負債	
減価償却累計額	△ 225,102,041	(1) 企業債	
ト リース資産	20,989,789	イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	494,163,000
減価償却累計額	△ 7,597,387	企業債合計	494,163,000
有形固定資産合計	11,546,038,165	(2) 他会計借入金	
(2) 投資		イ 建設改良費等の財源に 充てるための長期借入金	2,000,000,000
イ 投資有価証券	337,500,000		
投資合計	337,500,000		

		イ 当年度未処理欠損金	<u>39,162,289,092</u>	
		欠損金合計		<u>39,162,289,092</u>
		剰余金合計		<u>△ 38,810,267,047</u>
		資本合計		<u>△ 7,820,693,442</u>
資産合計	14,216,012,902	負債資本合計		14,216,012,902

注 記 (平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)

I. 重要な会計方針

1 有価証券の評価基準及び評価方法

- ・ 其他有価証券
時価のないもの 総平均法による原価法

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

- ・ 貯蔵品 先入先出法による原価法

3 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産 (リース資産を除く。)

- ・ 減価償却の方法
建物は原則定額法による。
構築物、車両、機械装置、工具器具及び備品は定率法による。
- ・ 主な耐用年数

建物	8～60年
構築物	5～31年
車両	5年

(2) 無形固定資産

- ・ 減価償却の方法 定額法による。
- ・ 主な耐用年数

庁舎利用権	50年
-------	-----

(3) リース資産

- ・ 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、定額法による。

4 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度の退職手当の期末要支給額に相当する金額を計上している。

(2) 賞与引当金

職員の期末手当及び奨励手当 (以下、「期末手当等」という。) の支給、並びに期末手当等に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

5 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

II. 予定キャッシュ・フロー計算書関連

1 重要な非資金取引

当年度、新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び負債の額は、それぞれ1,740,000円である。

Ⅲ. リース契約により使用する固定資産

1 リース取引の処理方法

リース料総額が300万円超のファイナンス・リース取引について、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

リース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引について、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

2 オペレーティング・リース取引に係る未経過リース料相当額

1年内	4,845,049円
1年超	44,750,411円
計	49,595,460円

Ⅳ. その他

1 新会計基準移行に係る経過措置

(1) リース資産に係る経過措置

リース取引開始日が平成26年3月31日以前のリース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理による。

2 退職給付引当金の取崩し

当年度において、退職手当として146,921,000円を支給する予定であるため、退職給付引当金132,408,000円を取り崩すこととする。

3 賞与引当金の取崩し

当年度において、期末手当等として2,038,800,000円を支給、期末手当等に係る法定福利費として373,779,000円を支出する予定であるため、賞与引当金732,633,000円を取り崩すこととする。

○ 平成27年度自動車運送事業予定損益計算書

(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)

(単位 円)

1	営業収益		
	(1) 運輸収益	17,275,074,000	
	(2) 運輸雑収	2,672,649,000	19,947,723,000
2	営業費用		
	(1) 車両保存費	1,681,173,000	
	(2) 諸構築物保存費	209,845,000	
	(3) 運転費	17,323,919,000	
	(4) 運輸管理費	1,042,876,000	
	(5) 研修所費	46,447,000	
	(6) 一般管理費	554,645,000	
	(7) 減価償却費	921,120,000	21,780,025,000
	営業損失		1,832,302,000
3	営業外収益		
	(1) 受取利息及び配当金	87,000	
	(2) 一般会計負担金	135,550,000	
	(3) 一般会計補助金	3,326,122,000	
	(4) 県補助金	16,347,000	

(5) 長期前受金戻入	82,741,000		
(6) 雑収益	<u>22,383,000</u>	3,583,230,000	
4 営業外費用			
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	35,430,000		
(2) 雑支出	<u>315,155,000</u>	<u>350,585,000</u>	<u>3,232,645,000</u>
経常利益			1,400,343,000
5 特別利益			
(1) その他特別利益	<u>607,009,000</u>	<u>607,009,000</u>	<u>607,009,000</u>
当年度純利益			2,007,352,000
前年度繰越欠損金			<u>42,415,904,092</u>
当年度未処理欠損金			<u><u>40,408,552,092</u></u>

○平成27年度自動車運送事業予定貸借対照表

(平成28年3月31日)

(単位 円)

借 方			貸 方		
資 産 の 部			負 債 の 部		
1 固定資産			3 固定負債		
A 自動車運送事業			(1) 企業債		
(1) 有形固定資産			イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	1,918,168,019	
イ 土地		4,476,550,553	企業債合計		1,918,168,019
ロ 建物	12,341,514,588		(2) 他会計借入金		
減価償却累計額	△ 8,902,568,789	3,438,945,799	イ 建設改良費等の財源に 充てるための長期借入金	8,415,500,000	
ハ 構築物	4,110,521,209		他会計借入金合計		8,415,500,000
減価償却累計額	△ 3,314,402,176	796,119,033	(3) リース債務		12,955,187
ニ 車両	21,634,403,318		(4) 引当金		
減価償却累計額	△ 19,980,040,846	1,654,362,472	イ 退職給付引当金	5,872,767,977	
ホ 機械装置	3,205,375,772		引当金合計		5,872,767,977
減価償却累計額	△ 2,432,833,894	772,541,878	固定負債合計		16,219,391,183
ヘ 工具器具及び備品	296,982,071		4 流動負債		
減価償却累計額	△ 206,474,043	90,508,028	(1) 企業債		
ト リース資産	19,378,789		イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	927,580,000	
減価償却累計額	△ 3,943,387	15,435,402	企業債合計		927,580,000
有形固定資産合計		11,244,463,165	(2) 他会計借入金		
(2) 投資			イ 建設改良費等の財源に 充てるための長期借入金	2,000,000,000	
イ 投資有価証券		337,500,000			
投資合計		337,500,000			

B 関 連			他会計借入金合計	2,000,000,000
(1)有形固定資産			(3)リース債務	3,715,000
イ建物	109,875,626		(4)未払金	2,088,316,000
減価償却累計額	△ 43,416,100	66,459,526	(5)前受金	490,919,000
有形固定資産合計		66,459,526	(6)引当金	
(2)無形固定資産			イ賞与引当金	732,633,000
イ庁舎利用権		81,283,256	引当金合計	732,633,000
無形固定資産合計		81,283,256	(7)預り金	94,754,000
固定資産合計		11,729,705,947	(8)その他流動負債	47,809,600
2 流動資産			流動負債合計	6,385,726,600
(1)現金預金		74,101,355	5 繰延収益	
(2)未収金		1,383,656,000	(1)長期前受金	4,606,045,613
(3)その他流動資産		11,215,600	収益化累計額	△ 3,945,528,052
流動資産合計		1,468,972,955	繰延収益合計	660,517,561
			負債合計	23,265,635,344
			資 本 の 部	
			6 資本金	29,989,573,605
			7 剰余金	
			(1)資本剰余金	
			イ受贈財産評価額	161,496,200
			ロその他の資本剰余金	190,525,845
			資本剰余金合計	352,022,045
			(2)欠損金	
			イ当年度未処理欠損金	40,408,552,092

借	方	貸	方
		欠 損 金 合 計	<u>40,408,552,092</u>
		剩 余 金 合 計	<u>△ 40,056,530,047</u>
		資 本 合 計	<u>△ 10,066,956,442</u>
資 産 合 計	13,198,678,902	負 債 資 本 合 計	13,198,678,902

注 記 (平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)

I. 重要な会計方針

1 有価証券の評価基準及び評価方法

- ・ 其他有価証券
時価のないもの 総平均法による原価法

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産 (リース資産を除く。)

- ・ 減価償却の方法
建物は原則定額法による。
構築物、車両、機械装置、工具器具及び備品は定率法による。
 - ・ 主な耐用年数
- | | |
|-----|-------|
| 建物 | 8～60年 |
| 構築物 | 5～31年 |
| 車両 | 5年 |

(2) 無形固定資産

- ・ 減価償却の方法 定額法による。
 - ・ 主な耐用年数
- | | |
|-------|-----|
| 庁舎利用権 | 50年 |
|-------|-----|

(3) リース資産

- ・ 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、定額法による。

3 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度の退職手当の期末要支給額に相当する金額を計上している。

(2) 賞与引当金

職員の期末手当及び奨励手当 (以下、「期末手当等」という。) の支給、並びに期末手当等に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

4 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

II. リース契約により使用する固定資産

1 リース取引の処理方法

リース料総額が300万円超のファイナンス・リース取引について、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。
リース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引について、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

2 オペレーティング・リース取引に係る未経過リース料相当額	
1年内	3,652,716円
1年超	43,832,592円
計	<u>47,485,308円</u>

Ⅲ. その他

1 新会計基準移行に係る経過措置

(1) リース資産に係る経過措置

リース取引開始日が平成26年3月31日以前のリース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理による。

2 退職給付引当金の取崩し

当年度において、退職手当として256,344,000円を支給する予定であるため、退職給付引当金218,552,000円を取り崩すこととする。

3 賞与引当金の取崩し

当年度において、期末手当等として1,957,108,000円を支給、期末手当等に係る法定福利費として350,476,000円を支出する予定であるため、賞与引当金715,030,837円を取り崩すこととする。

平成28年度名古屋市高速度鉄道事業会計予算に関する説明書

○ 高速度鉄道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入

款	項	目	予 定 額 千円	備 考
1	高速度鉄道事業収益		99,796,819	
	1 営業収益		86,586,006	
		1 運輸収益	79,327,939	乗車料金及び敬老パス等負担金
		2 運輸雑収	7,258,067	広告収入等
	2 営業外収益		12,978,055	
		1 受取利息及び配当金	11,000	配当金等
		2 一般会計負担金	214,990	児童手当負担金
		3 一般会計補助金	8,811,858	特例債元金償還補助金、特例債利子補助金、基礎年金拠出金公的負担経費補助金及び建設改良債利子補助金
		4 長期前受金戻入	3,883,441	減価償却等に伴う長期前受金の戻入
		5 雑収益	56,766	不用品売却代等
	3 特別利益		232,758	

款	項	目	予 定 額 千円	備 考
		1 その他特別利益	232,758	敬老パス等負担金過年度精算金

支 出

款	項	目	予 定 額 千円	備 考
1	高速度鉄道事業費		87,509,140	
	1 営業費用		73,079,558	
		1 線路保存費	7,177,787	軌道、諸構築物の維持補修費
		2 電路保存費	3,868,792	電車線、通信線、信号施設等の維持補修費
		3 車両保存費	4,763,794	電車車両の維持補修費
		4 運 転 費	11,948,364	電車運転費
		5 運 輸 費	16,371,179	駅務、信号保安経費
		6 運 輸 管 理 費	2,139,585	電車運転、運輸の管理費
		7 研 修 所 費	191,931	研修所の運営費
		8 一 般 管 理 費	2,450,278	
		9 減 価 償 却 費	24,167,848	
	2 営業外費用		14,419,582	
		1 支払利息及び 企業債取扱諸費	10,582,044	利子及び手数料等

		2 消費税及び地方消費税	3,826,516	
		3 雑 支 出	11,022	
	3 予 備 費		10,000	
		1 予 備 費	10,000	

資本的収入及び支出

収 入

款	項	目	予 定 額 千円	備 考
1 資 本 的 収 入			21,194,990	
	1 企 業 債		16,126,000	
		1 高速度鉄道事業公債	9,042,000	建設改良費にあてる起債
		2 高速度鉄道事業 資本費平準化債	4,014,000	企業債の元金償還額の一部にあてる起債
		3 高速度鉄道事業特例債	3,070,000	企業債の利子支払額の一部にあてる起債
	2 出 資 金		2,066,000	
		1 一般会計出資金	2,066,000	建設改良費出資金
	3 貸付金返還金		1,000,000	
		1 貸付金返還金	1,000,000	自動車運送事業会計貸付金の返還金
	4 一般会計補助金		1,391,160	

款	項	目	予 定 額 千円	備 考
		1 一般会計補助金	1,391,160	建設改良費補助金
	5 国庫補助金		481,594	
		1 国庫補助金	481,594	建設改良費補助金
	6 県補助金		30,000	
		1 県補助金	30,000	建設改良費補助金
	7 その他資本収入		100,236	
		1 その他資本収入	100,236	受託工事収入等

支 出

款	項	目	予 定 額 千円	備 考
1 資本的支出			62,744,556	
	1 建設改良費		12,209,446	
		1 用地費	459,000	地上権取得費
		2 建物費	185,408	建物の改良費等
		3 構築費	2,948,617	すい道及び駐車場の改良費等
		4 変電所費	1,615,008	変電所機器の購入費等
		5 電線路費	2,093,961	電路設備の改良費等

		6 車 両 費	3,557,165	車両の購入費等
		7 機 械 器 具 費	1,210,161	事業用機械器具の購入費等
		8 リース資産購入費	38,792	情報システム機器のリース料
		9 受 託 工 事 費	101,334	
	2 企 業 債 償 還 金		50,025,110	
		1 企 業 債 償 還 金	50,025,110	
	3 出 資 金		500,000	
		1 出 資 金	500,000	自動車運送事業経営基盤強化出資金
	4 予 備 費		10,000	
		1 予 備 費	10,000	

○ 平成28年度高速度鉄道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)

(単位 円)

1	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	当年度純利益	11,564,459,000
	減価償却費	24,167,848,000
	固定資産除却費	1,045,555,000
	引当金の増減額 (△は減少)	498,679,000
	長期前受金戻入	△ 3,883,441,000
	受取利息及び配当金	△ 11,000,000
	支払利息及び企業債取扱諸費	10,576,291,000
	未収金の増減額 (△は増加)	△ 31,298,000
	未払金の増減額 (△は減少)	465,745,000
	たな卸資産の増減額 (△は増加)	△ 102,000,000
	その他の流動負債の増減額 (△は減少)	23,261,000
	小計	44,314,099,000
	受取利息及び配当金	11,000,000
	支払利息及び企業債取扱諸費	△ 10,576,291,000
	業務活動によるキャッシュ・フロー	33,748,808,000

2	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	固定資産の取得による支出	△ 11,450,158,000
	国庫補助金による収入	481,594,000
	県補助金による収入	30,000,000
	他会計からの繰入金による収入	1,391,160,000
	受託工事収入等	92,960,000
	未払金の増減額（△は減少）	△ 1,063,469,000
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 10,517,913,000
3	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	一時借入金の純増減額（△は減少）	5,300,000,000
	建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	19,021,000,000
	建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 50,025,110,000
	建設改良費等の財源に充てるための他会計貸付金の返済による収入	1,000,000,000
	他会計からの出資による収入	2,066,000,000
	他会計への出資による支出	△ 500,000,000
	リース債務の返済による支出	△ 38,792,000
	財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 23,176,902,000
	資金増加額（又は減少額）	53,993,000
	資金期首残高	397,091,061

資金期末残高

451,084,061

○ 給 与 費 明 細 書

1 総 括

区 分		職 員 数		給 与 費					法定福利費 千円	合 計 千円
		特別職 人	一般職 人	報 酬 千円	給 料 千円	賃 金 千円	手 当 千円	計 千円		
本年度	損益勘定支弁職員	1	2,806	—	10,170,014	1,001,509	11,044,893	22,216,416	4,108,523	26,324,939
前年度	損益勘定支弁職員	1	2,811	—	10,620,888	1,218,251	10,299,540	22,138,679	4,083,029	26,221,708
比 較	損益勘定支弁職員	—	△ 5	—	△ 450,874	△ 216,742	745,353	77,737	25,494	103,231
手当の内訳										
区 分	扶 養 手 当 千円	地 域 手 当 千円	超 過 勤 務 手 当 千円	休 日 給 千円	特 殊 勤 務 手 当 千円	期 末 及 び 奨 励 手 当 千円	管 理 職 手 当 千円			
本 年 度	439,557	1,600,874	1,642,629	523,522	238,301	4,418,372	54,466			
前 年 度	460,445	1,113,285	1,654,136	490,667	242,993	4,336,336	55,138			
比 較	△ 20,888	487,589	△ 11,507	32,855	△ 4,692	82,036	△ 672			
区 分	住 居 手 当 千円	通 勤 手 当 千円	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当 千円	休 職 給 千円	労 災 補 償 費 千円	退 職 給 付 費 千円				
本 年 度	100,681	457,220	1,070	47,272	784	1,520,145				
前 年 度	72,077	482,041	267	37,121	1,141	1,353,893				
比 較	28,604	△ 24,821	803	10,151	△ 357	166,252				

2 給料及び手当の増減額の明細

区 分	増 減 額 千円	増減額の増減事由別内訳 千円	説 明 千円	備 考	
給 料	△ 450,658	1 給与改定に伴う増減分	4,862		給与改定の状況 前年度 { 給与改定率 0.34% 給与改定実施時期 平成27年4月1日
		2 昇給に伴う増加分	133,894	平均昇給間差額×職員数	平均昇給率 1.3% (昇給期) (職員数) 昇給期別職員数 10月 2,771 人
		3 その他の増減分	△ 589,414	給料月額の変動等による増減分	職員数の異動状況 〔損益勘定支弁職員〕 本年度 2,806 人 前年度 2,811 人 増 減 △ 5 人
手 当	744,875	1 制度改正に伴う増減分	79,706	期末及び奨励手当 47,349 住居手当 32,357	給与改定による増減分
		2 その他の増減分	665,169	地域手当等の増減分	

3 給料及び手当の状況

職員1人当たり給与

区	分	企業職(一)	企業職(三)
平成27年10月1日現在	平均給料月額	348,017円	300,539円
	平均給与月額	460,351円	441,186円
	平均年齢	43歳5月	40歳11月
平成26年10月1日現在	平均給料月額	341,275円	287,396円
	平均給与月額	473,067円	427,573円
	平均年齢	43歳5月	40歳5月

平均給与月額には、期末及び奨励手当、通勤手当、休職給、労災補償費及び退職給付費を含まない。

初任給

区分	企業職(一) 円	一般会計の制度
		行政職 円
高校卒	145,900	145,900
大学卒	175,600	175,600

級別職員数

区分	企業職(一)			企業職(三)			区分	企業職(一)			企業職(三)		
	級	職員数 人	構成比 %	級	職員数 人	構成比 %		級	職員数 人	構成比 %	級	職員数 人	構成比 %
平成27年10月1日現在	9級	1	0.1	5級	35	1.7	平成26年10月1日現在	9級	1	0.2	5級	35	1.7
	8級	6	0.9	4級	436	21.2		8級	6	0.9	4級	368	17.7
	7級	42	6.5	3級	564	27.4		7級	41	6.3	3級	579	27.8
	6級	49	7.5	2級	741	36.0		6級	52	8.0	2級	789	38.0
	5級	89	13.7	1級	283	13.7		5級	91	14.0	1級	308	14.8
	4級	254	39.1	計	2,059	100		4級	253	39.0	計	2,079	100
	3級	50	7.7					3級	50	7.7			
	2級	135	20.8					2級	121	18.7			
	1級	24	3.7					1級	34	5.2			
	計	650	100					計	649	100			

(級別の標準的な職務内容)

区 分	9 級	8 級	7 級	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級
企業職(一)	本 部 長	部 長	課 長	総 括 係 長	係 長	主 任	職 員 (高 度)	職 員 (相当高度)	職 員 (定型的業務)

特殊勤務手当

区 分	全 職 種 %	企業職(一) %	企業職(三) %
給料総額に対する比率 (平成27年10月1日現在)	2.5	0.3	3.3
支給対象職員比率 (平成27年10月1日現在)	79.3	29.2	95.8
代表的な特殊勤務手当の名称	中休手当 隔日勤務手当		

期末手当・奨励手当

()内は、再任用職員に係るものである。

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6 月 (月分)	12 月 (月分)			
本 年 度	(1.008) 1.992	(1.158) 2.143	(2.166) 4.135	(有) 有	
前 年 度	(1.0) 1.975	(1.2) 2.225	(2.2) 4.2	(有) 有	
一般会計の制度	(1.008) 1.992	(1.158) 2.143	(2.166) 4.135	(有) 有	

定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最 高 限 度 (月分)	その他の加算措置等	備 考
支 給 率 等	25.578	34.5912	49.59	49.59	定年前早期退職特例措置 (20%を限度として加算)	
一般会計の制度 (支給率等)	25.578	34.5912	49.59	49.59	定年前早期退職特例措置 (20%を限度として加算)	

その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	—
地 域 手 当	同 じ	—
住 居 手 当	同 じ	—
通 勤 手 当	同 じ	—

○ 債務負担行為に関する調書

(期間の数字は年度を示す。)

事 項	限 度 額 <small>千円</small>	平成27年度末までの 支払義務発生・見込額		平成28年度以降の 支払義務発生予定額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額 <small>千円</small>	期 間	金 額 <small>千円</small>	一般会計 補 助 金 <small>千円</small>	国庫補助金 <small>千円</small>	企 業 債 <small>千円</small>	消費税資本的 収支調整額等 <small>千円</small>
高 速 度 鉄 道 建 設 改 良 (平成26年第19号議決)	10,000,000	27	3,649,621	28～29	3,855,083	57,893	52,104	3,701,000	44,086
高 速 度 鉄 道 建 設 改 良 (平成27年第18号議決)	13,000,000		—	28～32	13,000,000	1,120,000	1,008,000	10,872,000	—
高 速 度 鉄 道 建 設 改 良	5,000,000		—	29～30	5,000,000	85,000	77,000	4,663,000	175,000

○ 平成 28 年度 高速度鉄道事業 予定貸借対照表

(平成 29 年 3 月 31 日)

(単位 円)

借 方		貸 方	
資 産 の 部		負 債 の 部	
1 固 定 資 産		3 固 定 負 債	
A 高速度鉄道事業		(1) 企 業 債	
(1) 有 形 固 定 資 産		イ 建設改良等の財源を 充てるための企業債	466,762,025,942
イ 土 地	22,371,414,429	企業債合計	466,762,025,942
ロ 建 物	32,229,064,704	(2) リ ー ス 債 務	95,937,753
減価償却累計額	△ 19,303,269,310	(3) 引 当 金	
ハ 線 路 設 備	1,057,464,953,290	イ 退職給付引当金	21,434,695,141
減価償却累計額	△ 479,214,816,665	引当金合計	21,434,695,141
ニ 電 路 設 備	55,756,847,295	固定負債合計	488,292,658,836
減価償却累計額	△ 33,867,741,562	4 流 動 負 債	
ホ 車 両	101,742,719,020	(1) 一 時 借 入 金	6,600,000,000
減価償却累計額	△ 79,743,526,804	(2) 企 業 債	
ヘ 機 械 装 置	53,775,141,669	イ 建設改良等の財源を 充てるための企業債	47,232,278,000
減価償却累計額	△ 40,846,381,716	企業債合計	47,232,278,000
ト 工 具 器 具 及 び 備 品	4,576,720,727	(3) リ ー ス 債 務	39,481,000
減価償却累計額	△ 3,363,340,431	(4) 未 払 金	10,850,311,000
チ リ ー ス 資 産	196,009,746	(5) 前 受 金	3,571,795,000
減価償却累計額	△ 70,621,910	(6) 引 当 金	
リ 建 設 仮 勘 定	3,493,583,931	イ 賞 与 引 当 金	1,612,285,000
有形固定資産合計	675,196,756,413		

(2) 無形固定資産			引当金合計	1,612,285,000	
イ 地上権	19,332,074,786		(7) 預り金	3,412,168,000	
ロ 地役権	31,577,901		(8) その他流動負債	<u>838,715,000</u>	
ハ 庁舎利用権	<u>12,740,820</u>		流動負債合計		74,157,033,000
無形固定資産合計		19,376,393,507	5 繰延収益		
(3) 投資			(1) 長期前受金	177,441,612,359	
イ 投資有価証券	105,000,000		収益化累計額	<u>△ 65,320,271,635</u>	
ロ その他投資	<u>143,131,000</u>		繰延収益合計		112,121,340,724
投資合計		248,131,000	負債合計		674,571,032,560
(4) 他会計出資金					
イ 他会計出資金	<u>8,500,000,000</u>				
他会計出資金合計		8,500,000,000			
(5) 他会計貸付金					
イ 他会計貸付金	<u>3,078,000,000</u>				
他会計貸付金合計		3,078,000,000			
B 関連					
(1) 有形固定資産					
イ 建物	439,502,501		6 資本金		289,636,931,263
減価償却累計額	<u>△ 179,798,398</u>	<u>259,704,103</u>	7 剰余金		
有形固定資産合計		259,704,103	(1) 資本剰余金		
(2) 無形固定資産			イ 受贈財産評価額	1,865,611,031	
イ 庁舎利用権	<u>314,457,016</u>		ロ その他の資本剰余金	<u>3,128,546,217</u>	
無形固定資産合計		314,457,016	資本剰余金合計		4,994,157,248
固定資産合計		706,973,442,039	(2) 欠損金		
2 流動資産			イ 当年度未処理欠損金	<u>255,111,487,971</u>	
(1) 現金預金	451,084,061		欠損金合計		255,111,487,971
			剰余金合計		<u>△ 250,117,330,723</u>
			資本合計		<u>39,519,600,540</u>

借		貸	
	方		方
(2) 未収金	5,524,107,000		
(3) 貯蔵品	102,000,000		
(4) 他会計貸付金	1,000,000,000		
(5) その他流動資産	<u>40,000,000</u>		
流動資産合計	<u>7,117,191,061</u>		
資産合計	714,090,633,100	負債資本合計	714,090,633,100

注 記 (平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)

I. 重要な会計方針

1 有価証券の評価基準及び評価方法

- ・ 其他有価証券
時価のないもの 総平均法による原価法

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

- ・ 貯蔵品 先入先出法による原価法

3 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産 (リース資産を除く。)

- ・ 減価償却の方法
建物、線路設備は原則定額法による。
電路設備、車両、機械装置、工具器具及び備品は定率法による。
- ・ 主な耐用年数
線路設備 3～60年
電路設備 5～40年
車両 13年

(2) 無形固定資産

- ・ 減価償却の方法 定額法による。
- ・ 主な耐用年数
庁舎利用権 50年

(3) リース資産

- ・ 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、定額法による。

4 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度の退職手当の期末要支給額に相当する金額を計上している。

(2) 賞与引当金

職員の期末手当及び奨励手当 (以下、「期末手当等」という。) の支給、並びに期末手当等に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

5 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

II. 予定キャッシュ・フロー計算書関連

1 重要な非資金取引

当年度、新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び負債の額は、それぞれ10,335,000円である。

Ⅲ. 予定貸借対照表関連

1 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、他会計が負担すると見込まれる額は54,554,373,033円である。

Ⅳ. リース契約により使用する固定資産

1 リース取引の処理方法

リース料総額が300万円超のファイナンス・リース取引について、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

リース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引について、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

2 オペレーティング・リース取引に係る未経過リース料相当額

1年内	114,749,626円
1年超	552,038,575円
計	666,788,201円

Ⅴ. その他

1 新会計基準移行に係る経過措置

(1) リース資産に係る経過措置

リース取引開始日が平成26年3月31日以前のリース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理による。

2 退職給付引当金の取崩し

当年度において、退職手当として1,075,075,000円を支給する予定であるため、退職給付引当金1,008,389,000円を取り崩すこととする。

3 賞与引当金の取崩し

当年度において、期末手当等として4,377,761,000円を支給、期末手当等に係る法定福利費として799,063,000円を支出する予定であるため、賞与引当金1,558,676,000円を取り崩すこととする。

○ 平成27年度高速度鉄道事業予定損益計算書

(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)

(単位 円)

1	営業収益		
(1)	運輸収益	73,951,861,000	
(2)	運輸雑収	6,458,593,000	80,410,454,000
2	営業費用		
(1)	線路保存費	6,473,433,000	
(2)	電路保存費	2,931,736,000	
(3)	車両保存費	4,541,114,000	
(4)	運転費	11,127,235,000	
(5)	運輸費	15,092,456,000	
(6)	運輸管理費	1,891,982,000	
(7)	研修所費	187,232,000	
(8)	一般管理費	2,229,865,000	
(9)	減価償却費	24,473,656,000	68,948,709,000
	営業利益		11,461,745,000
3	営業外収益		
(1)	受取利息及び配当金	12,139,000	
(2)	一般会計負担金	215,618,000	

(3) 一般会計補助金	5,858,804,000		
(4) 県補助金	30,000,000		
(5) 長期前受金戻入	4,288,158,000		
(6) 雑収益	<u>29,218,000</u>	10,433,937,000	
4 営業外費用			
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	11,470,839,000		
(2) 雑支出	<u>320,846,000</u>	<u>11,791,685,000</u>	△ 1,357,748,000
経常利益			<u>10,103,997,000</u>
5 特別利益			
(1) その他特別利益	<u>317,490,000</u>	317,490,000	
6 特別損失			
(1) その他特別損失	<u>1,168,707,000</u>	<u>1,168,707,000</u>	△ <u>851,217,000</u>
当年度純利益			<u>9,252,780,000</u>
前年度繰越欠損金			<u>275,928,726,971</u>
当年度未処理欠損金			<u><u>266,675,946,971</u></u>

○ 平成 27 年度 高速度鉄道事業 予定貸借対照表

(平成 28 年 3 月 31 日)

(単位 円)

借 方		貸 方	
資 産 の 部		負 債 の 部	
1 固定資産		3 固定負債	
A 高速度鉄道事業		(1) 企業債	
(1) 有形固定資産		イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	494,973,303,942
イ 土地	22,371,414,429	企業債合計	494,973,303,942
ロ 建物	30,851,521,329	(2) リース債務	126,461,753
減価償却累計額	△ 18,731,977,705	(3) 引当金	
ハ 線路設備	1,053,868,320,251	イ 退職給付引当金	20,989,625,141
減価償却累計額	△ 462,456,036,373	引当金合計	20,989,625,141
ニ 電路設備	55,554,274,604	固定負債合計	516,089,390,836
減価償却累計額	△ 33,203,420,329	4 流動負債	
ホ 車両	102,292,162,403	(1) 一時借入金	1,300,000,000
減価償却累計額	△ 80,303,239,166	(2) 企業債	
ヘ 機械装置	55,480,879,367	イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	50,025,110,000
減価償却累計額	△ 43,651,077,640	企業債合計	50,025,110,000
ト 工具器具及び備品	4,244,436,807	(3) リース債務	37,414,000
減価償却累計額	△ 3,239,354,361	(4) 未払金	11,448,035,000
チ リース資産	186,440,746	(5) 前受金	3,571,795,000
減価償却累計額	△ 34,703,910	(6) 引当金	
リ 建設仮勘定	5,667,181,961	イ 賞与引当金	1,558,676,000
有形固定資産合計	688,896,822,413		

借	方	貸	方
(2) 無形固定資産		引当金合計	1,558,676,000
イ 地上権	19,445,965,168	(7) 預り金	3,411,148,000
ロ 地役権	32,800,734	(8) その他流動負債	<u>816,474,000</u>
ハ 庁舎利用権	<u>13,309,605</u>	流動負債合計	72,168,652,000
無形固定資産合計	19,492,075,507	5 繰延収益	
(3) 投資		(1) 長期前受金	175,674,454,971
イ 投資有価証券	105,000,000	収益化累計額	<u>△ 61,585,738,247</u>
ロ その他投資	<u>143,131,000</u>	繰延収益合計	114,088,716,724
投資合計	248,131,000	負債合計	702,346,759,560
(4) 他会計出資金			
イ 他会計出資金	<u>8,000,000,000</u>	資 本 の 部	
他会計出資金合計	8,000,000,000	6 資本金	287,570,931,263
(5) 他会計貸付金		7 剰余金	
イ 他会計貸付金	<u>4,078,000,000</u>	(1) 資本剰余金	
他会計貸付金合計	4,078,000,000	イ 受贈財産評価額	1,865,611,031
B 関 連		ロ その他の資本剰余金	<u>3,128,546,217</u>
(1) 有形固定資産		資本剰余金合計	4,994,157,248
イ 建物	439,502,501	(2) 欠 損 金	
減価償却累計額	<u>△ 173,663,398</u>	イ 当年度未処理欠損金	<u>266,675,946,971</u>
有形固定資産合計	265,839,103	欠損金合計	<u>266,675,946,971</u>
(2) 無形固定資産		剰余金合計	<u>△ 261,681,789,723</u>
イ 庁舎利用権	<u>325,133,016</u>	資本合計	<u>25,889,141,540</u>
無形固定資産合計	325,133,016		
固定資産合計	721,306,001,039		
2 流動資産			

(1) 現金預金	397,091,061		
(2) 未収金	5,492,809,000		
(3) 他会計貸付金	1,000,000,000		
(4) その他流動資産	<u>40,000,000</u>		
流動資産合計		<u>6,929,900,061</u>	
資産合計		728,235,901,100	負債資本合計
			728,235,901,100

注 記 (平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)

I. 重要な会計方針

1 有価証券の評価基準及び評価方法

- ・ 其他有価証券
時価のないもの 総平均法による原価法

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産 (リース資産を除く。)

- ・ 減価償却の方法
建物、線路設備は原則定額法による。
電路設備、車両、機械装置、工具器具及び備品は定率法による。
- ・ 主な耐用年数
線路設備 3～60年
電路設備 5～40年
車両 13年

(2) 無形固定資産

- ・ 減価償却の方法 定額法による。
- ・ 主な耐用年数
庁舎利用権 50年

(3) リース資産

- ・ 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、定額法による。

3 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度の退職手当の期末要支給額に相当する金額を計上している。

(2) 賞与引当金

職員の期末手当及び奨励手当 (以下、「期末手当等」という。) の支給、並びに期末手当等に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

4 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

II. 予定貸借対照表関連

1 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債 (当年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。) のうち、他会計が負担すると見込まれる額は59,947,538,167円である。

III. リース契約により使用する固定資産

1 リース取引の処理方法

リース料総額が300万円超のファイナンス・リース取引について、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。
リース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引について、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

2 オペレーティング・リース取引に係る未経過リース料相当額

1年内	46,514,759円
1年超	680,942,622円
計	727,457,381円

IV. その他

1 新会計基準移行に係る経過措置

(1) リース資産に係る経過措置

リース取引開始日が平成26年3月31日以前のリース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理による。

2 退職給付引当金の取崩し

当年度において、退職手当として1,032,827,000円を支給する予定であるため、退職給付引当金957,606,000円を取り崩すこととする。

3 賞与引当金の取崩し

当年度において、期末手当等として4,238,185,000円を支給、期末手当等に係る法定福利費として755,692,000円を支出する予定であるため、賞与引当金1,541,908,712円を取り崩すこととする。

この冊子は、古紙パルプを含む再生紙を使用しています。